

平成27年度 自己点検・評価書

平成28年6月

公立大学法人福岡女子大学

法人の概要

| 1. 基本的情報 | |
|------------|--|
| 法人名 | 公立大学法人福岡女子大学 |
| 所在地 | 福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1 |
| 設立の根拠となる法律 | 地方独立行政法人法 |
| 設立団体 | 福岡県 |
| 資本金の状況 | 12,412,012,597円(全額 福岡県出資) |
| 沿革 | <p>大正12年(1923)4月 福岡県立女子専門学校開校(文科、家政科)</p> <p>昭和25年(1950)4月 福岡女子大学開学(学芸学部:国文学科、英文学科、生活科学科)</p> <p>昭和29年(1954)4月 文学部、家政学部の2学部体制に移行</p> <p>平成5年(1993)4月 大学院文学研究科修士課程設置</p> <p>平成7年(1995)4月 家政学部を人間環境学部に改組</p> <p>平成9年(1997)4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置</p> <p>平成12年(2000)4月 大学院人間環境学研究科修士課程設置</p> <p>平成18年(2006)4月 地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。</p> <p>平成23年(2011)4月 国際文理学部開設(国際教養学科、環境科学科、食・健康学科)</p> <p>平成27年(2015)4月 大学院人文社会科学研究科修士課程、人間環境科学研究科修士課程設置</p> |
| 法人の目標 | <p>福岡女子大学は、時代や社会の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性を育成することを使命とする。</p> <p>特に、次の取組については、第Ⅱ期中期目標期間(平成24年4月1日～平成30年3月31日まで)6年間の重点事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する。 ・地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める。 ・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。 ・国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する。 <p>1 教育：グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・意欲ある学生の確保 ・学生支援の充実 <p>2 研究：大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。</p> <p>3 社会貢献：大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。</p> <p>4 業務運営：理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。</p> <p>5 財務：経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。</p> <p>6 評価及び情報公開：評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。</p> |

| | |
|-------|--|
| 法人の業務 | 1 福岡女子大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 |
|-------|--|

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役員の数、公立大学法人福岡女子大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また役員任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

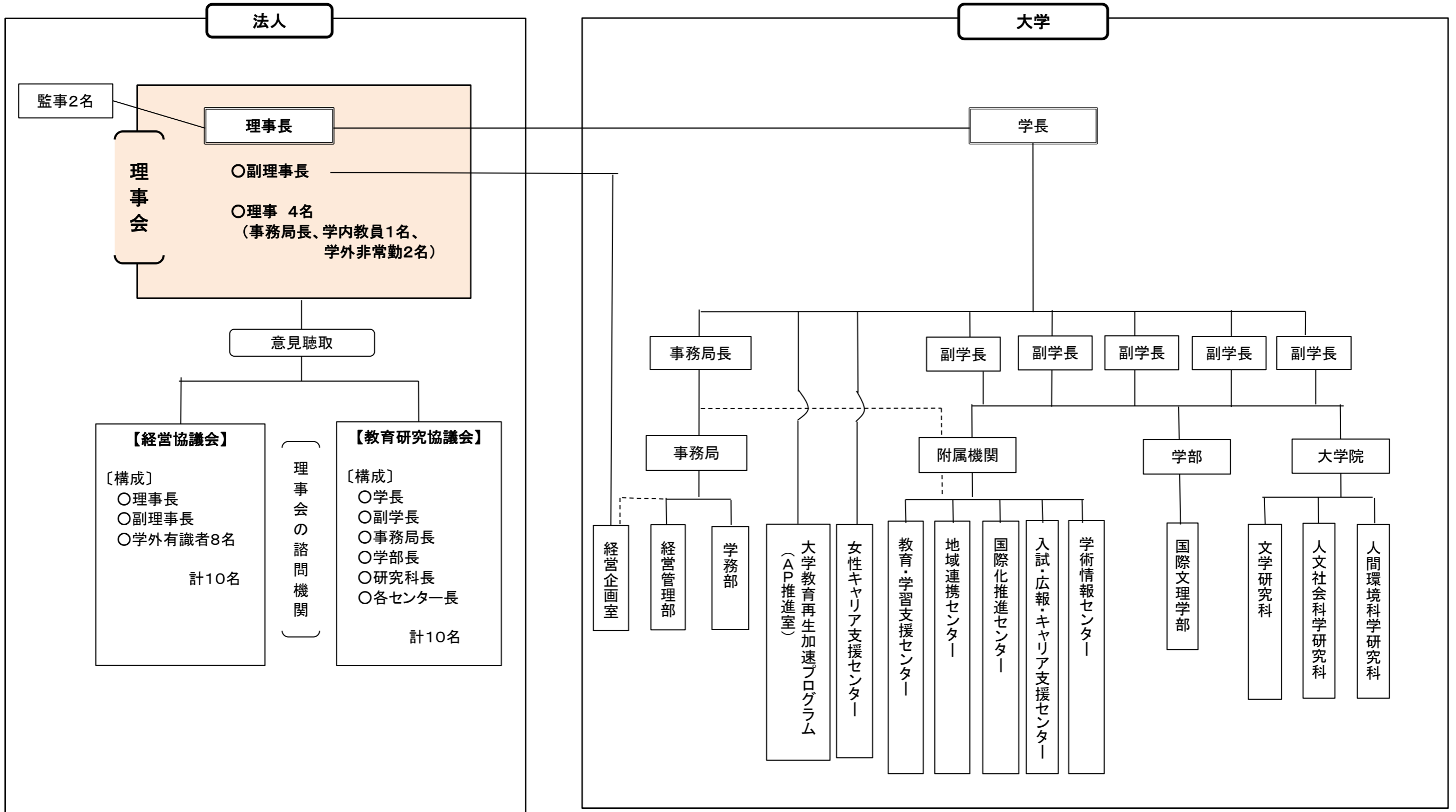
| 役職 | 氏名 | 任期 | 主な経歴 |
|------------|-------|-----------------------|--|
| 理事長(学長) | 梶山 千里 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 平成13年九州大学総長 平成16年国立大学法人九州大学総長 平成20年独立行政法人日本学生支援機構理事長 |
| 副理事長 | 渡辺 浩志 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 平成15年ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年国立大学法人九州大学理事 平成21年NEDO/京都大学研究プロジェクト技術開発委員兼プロジェクトアドバイザー |
| 常務理事(事務局長) | 高山 晃 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 平成22年福岡県総務部私学振興局私学振興課長 平成23年福岡県会計管理局副理事兼会計課長 |
| 理事(学外) | 末吉 紀雄 | 平成27年4月1日～平成27年9月17日 | 平成22年コカ・コーラウエスト(株)代表取締役会長 平成23年福岡商工会議所会頭 |
| 理事(学外) | 礪山 誠二 | 平成27年11月4日～平成29年3月31日 | 平成25年(株)西日本シティ銀行副頭取 平成27年福岡商工会議所会頭 |
| 理事(学外) | 郷 通子 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 平成17年国立大学法人お茶の水女子大学学長 平成21年国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授 平成21年大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 平成27年国立大学法人名古屋大学理事 |
| 理事(学内) | 今井 明 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 平成9年福岡女子大学教授 平成20年福岡女子大学文学部長 |
| 監事 | 東 尚子 | 平成27年3月13日～平成28年3月31日 | 公認会計士(東尚子公認会計士事務所) |
| 監事 | 吉田 純一 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 弁護士(吉田純一法律事務所) |

| (2)教員 | | | | | | | | |
|-------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | |
| 教員数 | 常勤(正規) | 65人 | 88人 | 93人 | 90人 | 88人 | 89人 | |
| | 内訳 | 教授 | 29人 | 38人 | 38人 | 33人 | 32人 | 32人 |
| | | 准教授 | 21人 | 24人 | 26人 | 28人 | 29人 | 30人 |
| | | 講師 | 2人 | 14人 | 18人 | 19人 | 16人 | 17人 |
| | | 助教 | 3人 | 3人 | 2人 | 2人 | 3人 | 3人 |
| | | 助手 | 10人 | 9人 | 9人 | 8人 | 8人 | 7人 |
| | 非常勤講師 | 128人 | 125人 | 111人 | 118人 | 125人 | 115人 | |
| 合計 | 193人 | 213人 | 204人 | 208人 | 213人 | 204人 | | |
| 教員数増減の主な理由 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| (3)職員 | | | | | | | | |
| | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | |
| 職員数 | 事務局長 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | |
| | 正規職員 | 県派遣 | 23人 | 27人 | 25人 | 22人 | 18人 | 17人 |
| | | プロパー | 0人 | 2人 | 4人 | 6人 | 10人 | 12人 |
| | | 他団体派遣 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | | その他 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | 計 | 23人 | 29人 | 29人 | 28人 | 28人 | 29人 | |
| | 嘱託(常勤・非常勤)等・臨時 | 21人 | 27人 | 27人 | 26人 | 26人 | 27人 | |
| 合計 | 45人 | 57人 | 57人 | 55人 | 55人 | 57人 | | |
| 職員数増減の主な理由 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| (4)法人の組織構成 | | | | | | | | |
| 別紙(p.6)のとおり | | | | | | | | |

| 3. 学生に関する情報 | | | | | | | | | | |
|---|---------------|----------|---------|------------------------|--------------|------|------|------|------|------|
| 関連する 学部・大学 院 | 学部学科、大学院研究科 | 収容定員 (a) | 収容数 (b) | 定員充足率 (b)/(a) × 100 | 定員充足率の推移 (%) | | | | | |
| | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| 文学 | 計 | 389人 | 18人 | 5% | 109 | 81 | 56 | 32 | 8 | 5 |
| 内訳 | 文学部 | 360人 | 9人 | 3% | 112 | 84 | 58 | 33 | 6 | 3 |
| | 国文学科 | 180人 | 5人 | 3% | 111 | 83 | 55 | 30 | 4 | 3 |
| | 英文学科 | 180人 | 4人 | 2% | 113 | 85 | 60 | 36 | 7 | 2 |
| | 大学院 文学研究科 | 29人 | 9人 | 31% | 66 | 52 | 38 | 21 | 34 | 31 |
| 人間環境学 | 計 | 384人 | 7人 | 2% | 111 | 83 | 57 | 32 | 5 | 2 |
| 内訳 | 人間環境学部 | 360人 | 0人 | 0% | 111 | 82 | 54 | 28 | 1 | 0 |
| | 環境理学科 | 120人 | 0人 | 0% | 109 | 82 | 53 | 27 | 1 | 0 |
| | 栄養健康科学科 | 120人 | 0人 | 0% | 112 | 83 | 55 | 31 | 2 | 0 |
| | 生活環境学科 | 120人 | 0人 | 0% | 111 | 82 | 55 | 28 | 2 | 0 |
| | 大学院 人間環境学研究科 | 24人 | 7人 | 29% | 121 | 100 | 92 | 88 | 67 | 29 |
| 国際文理学 | | 1,000人 | 1,051人 | 105% | | 26 | 52 | 77 | 103 | 105 |
| 内訳 | 国際文理学部 | 960人 | 1,032人 | 108% | | 26 | 52 | 77 | 103 | 108 |
| | 国際教養学科 | 540人 | 591人 | 109% | | 26 | 52 | 76 | 102 | 109 |
| | 環境科学科 | 280人 | 296人 | 106% | | 25 | 53 | 79 | 104 | 106 |
| | 食・健康学科 | 140人 | 145人 | 104% | | 26 | 51 | 77 | 101 | 104 |
| | 大学院 人文社会科学研究科 | 16人 | 7人 | 44% | | | | | | 44 |
| | 大学院 人間環境科学研究科 | 24人 | 12人 | 50% | | | | | | 50 |
| 収容定員と収容数に差がある場合の主な理由 | | | | | | | | | | |
| 文学部、人間環境学部については22年度の入学生をもって募集を停止した。 文学研究科(英文学専攻博士後期課程除く)、人間環境学研究科については26年度の入学生をもって募集を停止した。 | | | | | | | | | | |

| 4. 審議機関情報 | | | |
|------------|--------|-----------------------|---|
| (1)経営協議会 | | | |
| 区分 | 氏名 | 任期 | 現職 |
| 理事長 | 梶山 千里 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | |
| 副理事長 | 渡辺 浩志 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | |
| 学外委員 | 中村 高明 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 株式会社紀之国屋会長 |
| | 矢頭 美世子 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 株式会社やずや代表取締役会長 |
| | 井星 英 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 福岡県立香住丘高等学校校長 |
| | 土屋 直知 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 株式会社正興電機製作所代表取締役会長 |
| | 矢野 芙美子 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 福岡女子大学同窓会筑紫海会会長 |
| | 友安 潔 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 西日本新聞社報道センター長兼社会部長 |
| | 内田 健二 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 内田健二公認会計士事務所 公認会計士・税理士 |
| | 高島 宗一郎 | 平成26年4月1日～平成28年3月31日 | 福岡市長 |
| (2)教育研究協議会 | | | |
| 区分 | 氏名 | 任期 | 現職 |
| 学長(理事長) | 梶山 千里 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | |
| 学部長 | 吉村 利夫 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 副学長兼国際文理学部長兼文学部長 |
| 学内組織の長 | 今井 明 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 副学長兼教育・学習支援センター長兼入試・広報・キャリア支援センター長(兼理事) |
| | 向井 剛 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 副学長兼学術情報センター長 |
| | 森田 健 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 副学長兼人間環境科学研究科長兼人間環境学研究科長 |
| | 月野 文子 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 人文社会科学研究科長兼文学研究科長 |
| | 高山 晃 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | 事務局長(兼常務理事) |
| | 野依 智子 | 平成27年10月1日～平成28年3月31日 | 副学長兼女性キャリア支援センター長 |
| | 田村 典明 | 平成27年10月1日～平成28年3月31日 | 地域連携センター長 |
| | 新開 章司 | 平成27年10月1日～平成28年3月31日 | 国際化推進センター長 |

公立大学法人福岡女子大学の組織



全体評価

| 中期目標項目 | 法人自己評価 |
|---------------------|---|
| I. 全体 | <p>【平成27年度】 第2期中期計画の4年目となる平成27年度は、国際文理学部第2期生を社会に送り出した。進路指導・支援活動の充実を図り、日本人学生、外国人留学生ともに高い就職率を残すことができた。また、国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院新研究科を平成27年4月1日に設置するとともに、平成29年4月の大学院博士後期課程開設に向けた手続きを進めた。JASSO(日本学生支援機構)の奨学金等を積極的に獲得し、計画を大きく上回る学生を海外へ派遣することができた。また、今後の更なる国際化の推進のため、新たに2校の海外有力大学と交流協定を結ぶとともに、アジア地域大学コンソーシアム福岡(CAUFUK)の発展型としてASEAN-EU域内大学コンソーシアムの構想を立ち上げた。</p> <p>平成25年度、平成26年度に引き続き大型の外部資金を獲得した。平成27年度は新たに「大学教育再生加速プログラム(AP)」の採択を受け、新しい教育システムの構築に向けた体制を整えることができた。また、「女性研究者研究活動支援事業」「社会人学び直し大学院プログラム」の事業を引き続き実施した。</p> <p>従来の聴講形式にとどまらないアクティブな学習の場である生涯学習カレッジを開講し、受講者から高評価を得た。</p> <p>以上を中心に、平成27年度計画を達成するため全学を挙げて取り組み、計画通り実施している。</p> <p>(A+:8項目、A:14項目、B:17項目)</p> |
| II 中期目標項目別 1. 教育 | <p>【平成27年度】 計画通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度入学生から、AEP(学術英語プログラム)の履修期間を3学期(1年前期～2年前期)から4学期(1年前期～2年後期)に拡大し、英語の継続的学習環境の改善を図った。 学生の海外派遣については、161名(交換留学32名、体験学習35名、語学研修94名)と目標を大きく上回って実施することができた。また、女子大記念プログラム(WJC)など短期受入の留学生についても、74名と目標を大きく上回る実績となった。 入試方法の改善や国内外の日本人学校への渉外活動及び広報の取組みにより、私費外国人受入留学生の受入れ国数が過去最多の5カ国となった。 寮については、フロアリーダーや上級生に経験が蓄積されてきたことにより、運営への創意工夫やサポート体制の充実が図られた。 管理栄養士国家試験合格率は96.9%と非常に優秀な結果を残すことができた(全国平均85.1%)。 新大学院博士後期課程の設置に向け、人文社会科学研究科及び人間環境科学研究科について諸手続きを進め、文部科学省に設置認可申請書(言語文化専攻は届出書)を提出した。 入試改革の一環として本学初のAO入試を実施し、3名が入学した。 学内イベント(オープンキャンパス等)の参加者が過去最多の2,627名となり、本学に興味・関心を持つ高校生及び保護者の増加を示す結果となった。 きめ細かい就職・進路サポートを実施した結果、日本人学生(98.0%)、外国人留学生(100%)ともに非常に高い就職率を残すことができた。 文部科学省補助事業である大学教育再生加速プログラム(AP)のうち、「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」の採択を受け、新しい教育システムの構築に向けた取組みを推進する体制を整備した。 <p>(A+:2項目、A:6項目、B:13項目)</p> |
| 2. 研究 | <p>【平成27年度】 計画通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究奨励交付金にリサーチコア枠を設け、チームによる研究活動を促進する体制を整えた。 在アメリカ領事館との共催により国際的環境問題の視点に立ったセミナーを開催し、学内外から多くの参加者を得た。 平成26年度に設置したパブリックガバナンス推進協議会の集大成としてシンポジウムを開催し、行政経営の効率化に向けた提言を行うことができた。 まちびらき10周年を迎えたアイランドシティを題材に、学生による調査研究事業を実施することで、東部地域大学連携における学生・学術交流、地域貢献事業に取り組むことができた。 「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の発展型であり、平成28年度福岡県の重点事業となった「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム」の構想を立ち上げた。 外部研究資金(科学研究費)の新規獲得率について、38.2%と高い実績を残すことができた(平成26年度実績:26.5%)。 <p>(A+:1項目、A:3項目)</p> |
| 3. 社会貢献 | <p>【平成27年度】 計画を上回って実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「グローバルとローカル」をテーマに食の視点も含めた特別講演会をアクロス福岡で開催し、女子大の特色を大きくアピールすることができた。 「社会人学び直し大学院プログラム」が本格的にスタートし、約30名の1期生を輩出することができた。 公開講座等や学び直し大学院プログラムに際して託児サービスを提供し、受講者の利便性に大きく貢献した。 東部地域大学連携の学生懇話会が軌道に乗り、「香椎参道クリーン大作戦」など学生の自主的な取組みの実施によって、大学連携による地域貢献活動をアピールすることができた。 従来の聴講形式にとどまらないアクティブな学習の場である生涯学習カレッジを開講し、受講者から高評価を得た。 学生の海外派遣については、交換留学32名、体験学習35名、語学研修94名と目標を大きく上回って実施することができた。また、女子大記念プログラム(WJC)など短期受入の留学生についても、74名と目標を大きく上回る実績となった。 入試方法の改善や国内外の日本人学校への渉外活動及び広報の取組みにより、私費外国人受入留学生の受入れ国数が過去最多の5カ国となった。 留学説明会等を4回実施するとともに、事前指導等を渡航先に応じ個別に複数回実施し、危機管理も含めた情報の提供等を行い、海外留学等に対する学生の意識向上を促した。 ノーベル化学賞受賞者である白川英樹先生を招き、記念講演会をイムズホールで開催し、250名の高校生を含め多数の参加者を得た。 <p>(A+:4項目、A:2項目)</p> |

| | |
|-----------------------------|--|
| 4. 業務運営 | <p>【平成27年度】 概ね計画通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学のSD研修を5回実施し、計画を大幅に上回った。 ・プロパー職員のメンター制度を導入した。 ・計画以上のプロパー職員を確保できた。 ・事務職員の意欲や能力の向上に向けた努力等を奨励するため、事務職員(県派遣職員除く)に対しても勤務成績が優秀な者に報奨金を支給する制度を創設した。 ・三大学間で情報交換しながら規程、規則の改正を行うなど、マイナンバー制度への円滑な対応が実施できた。 ・現場を踏まえた運営を行うため、大学が設置する委員会のうち6委員会に構成メンバーとして学生にも参加してもらい、意見等を取り入れるとともに身近な社会経験の場を提供した。 <p>(A:1項目、B:2項目)</p> |
| 5. 財務 | <p>【平成27年度】 計画通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得を推進し、目標の2倍以上の額を獲得した。その中でも、新たな大型外部資金として文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の採択を受けた。 ・時間外勤務手当の縮減を達成できた(平成26年度比8.2%減)。 ・施設整備で目まぐるしく環境が変化中、管理経費の節減の目標(コピー経費、通信運搬費、電力使用量、ゴミ削減・リサイクル率)について、初めてすべて達成することができた。 <p>(A+:1項目、A:2項目)</p> |
| 6. 評価及び情報公開 | <p>【平成27年度】 概ね計画通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価委員会の下に認証評価部会(WG)を立ち上げ、評価基準の分析、基準上必要な活動、資料・規定等の検証を行い、認証評価に向けた自己評価書の作成を進めた。 ・大学院のホームページの充実を図った(英語版を含む)。 ・平成26年度業務実績評価のうち、「社会貢献」において、高い評価を得たことにより増額した運営費交付金を効果的に活用するため、国際化の推進や新大学院の広報等に対し、重点的な配分を行った。 <p>(B:2項目)</p> |
| Ⅲ 中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について | <p>【平成27年度】</p> <p>【国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省補助事業である大学教育再生加速プログラム(AP)の採択を受け、新しい教育システムの構築に向けた体制を整備することができた。 ・従来運用していた「プログレス・ファイル」を改修し、「学修ポートフォリオ」を導入し、学生がより効率的に自己診断を行えるようになった。 <p>【地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省補助事業「社会人学び直し大学院プログラム」の授業を開始し、社会で活躍できるイノベーション創出力を持つ女性の育成を行った。 ・従来の聴講形式にとどまらないアクティブな学習の場である「生涯学習カレッジ」を開講した。 <p>【専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に引き続き、プロパー採用試験を実施し、優秀な職員を採用した。 ・学内SD研修会の充実及び外部研修会へのプロパー職員派遣により、事務局職員の業務能力向上を図った。 <p>【国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新大学院の開設に伴い、英語版を含めた大学院ホームページの充実を図った。 ・学内イベント(オープンキャンパス等)の動員数が過去最多の2,627名を記録し、戦略的な広報活動の成果となった。 |

| | |
|-----------------------|--|
| <p>中期目標 1. 教育</p> | <p>「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡女子大学は、国際的な視野と外国語コミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバル社会の課題に主体的に取り組み、文理にわたる幅広い知識を活用して課題解決に導く実践的な能力を養う教育を行う。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント(FD)等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。</p> <p>(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。</p> <p>(4) 学生支援の充実 学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。</p> |
|-----------------------|--|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|--|--|---|----------|---|----------|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| <p>1 グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する学部共通の教育</p> <p>学士課程4年間を通じて実施する「国際共生プログラム」を教育の柱として、グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する。</p> | <p>1【主体的な学びの姿勢の養成及び多面的なものの方見方・考え方の涵養】</p> <p>初年次教育により、学習の動機付けと主体的な学びの姿勢を養成するとともに、人文・社会・自然科学の各分野に亘る科目の履修や、学生参加型・双方向型の少人数教育を重視した学部4年間を通じた系統的かつ柔軟に学べるシステムを通じて、文理を統合した多面的なものの方見方・考え方を涵養する。 (対象科目：ファーストイヤー・ゼミ、日本文化理解、情報活用、共通基盤、健康スポーツ)</p> <p>・上記目的に沿った科目内容の充実 ・学生参加型・双方向型の授業・演習の充実 ・学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①ファーストイヤー・ゼミ(FYS)について、FD等を通じて授業内容の改善を図る。</p> <p>≪学生参加型・双方向型の授業・演習の充実≫ ②FYS等において、学生の課題研究のプレゼンテーション・報告書作成等を実施し、学生参加型講義・演習を推進する。 ③九州大学カリフォルニアオフィス等と連携し、遠隔講義を実施する。テレビ会議システムを利用し、世界の第一線で活躍するビジネスパーソンを講師とする学生参加型授業を提供し、単位認定を実施する。</p> <p>≪学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実≫ ④共通教育科目および各学科の専門科目のカリキュラムについて検討を行い、柔軟な履修が可能となるように、履修規程・手引きの改定等について検討する。 ⑤アカデミック・アドバイザー(AA)、カリキュラム・アドバイザー(CA)による学生の個人面談を通じて、他学科や他コースの科目履修を学生に促す。 ⑥副専攻プログラムの充実を図る。 ⑦履修システム(ActiveAcademy教務システム等)の課題点等を把握し、改善策を策定する。(平成28年度の契約更新に向けて) ⑧平成27年度からの一部履修規程の改定に準じて、学生の実情に応じた学習指導を実施する。</p> <p>○数値目標 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討：各学期2回以上 ・FYSの課題研究の合同発表会の開催：年1回 ・学生の個人面談の計画的実施：1年生：年4回以上、2年生：年2回以上、3・4年生：適宜</p> | <p>2</p> <p>○目標実績 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討：(前期2回・後期2回) ・FYSの課題研究の合同発表会の開催：3グループに分けて各1回実施 ・学生の個人面談の計画的実施：1年生：4回、2年生：2回、3・4年生：適宜</p> | <p>B</p> | <p>【高く評価する点】 ・履修規程の改定を実施し、柔軟な履修選択を可能とした。また、履修システム(Active Academy)の改善(学修ポートフォリオの導入)を図り、学生の主体的学習環境を整備した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | <p>1</p> | |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|--|---|------|---|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【英語コミュニケーション能力及び学術英語スキルの養成に向けた英語教育の強化】</p> <p>世界の人々との確にコミュニケーションをとることができるよう、1年次から2年次前半にかけて、全学生を対象に少人数・習熟度別クラス編成による英語教育を実施し、英語コミュニケーション能力と学術英語のスキルを養成するとともに、学科における英語による授業科目を拡大し、補習講座を開講するなどして英語力の向上を図る。 (対象科目:学術英語プログラム(AEP)、アドバンスト・イングリッシュ)</p> <p>・科目内容の充実 ・英語による授業内容の充実と科目数の拡大 ・海外語学研修(英語)の推進 ・海外留学向け補習講座等の開設</p> <p>○達成目標 ・AEP独自の教育成果(プレゼンテーション、リーディング、ライティングについての目標):最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる。最終レポートに基づいて、15分以上のプレゼンテーションができる。 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上、環境科学科及び食・健康学科520点以上到達者50%以上 ・英語による授業科目数:(現カリ充実を優先し、年度計画で設定) ・海外語学(英語)研修派遣学生数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・TOEFL対策講座の科目数、参加学生数(AEP終了後):3科目(リスニング、リーディング、文法)以上(参加学生数は年度計画で設定)</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①学術英語プログラム(AEP)の15単位(必修)の履修期間を従来の3学期(1年次前期～2年次前期)から4学期(1年次前期～2年次後期)に見直し、英語を継続的に学習する環境を整えるとともに、英語学習と専門科目履修双方に注力できるよう調整する。本制度を平成27年度新入生から導入する。 ②AEPは、プレイズメントテスト(TOEFL)の得点による「習熟度別」及び「15人の少人数」クラス編成を継続する。加えて、学生が望みかつ一定の条件に該当する場合は、プレイズメントテストの結果で割り振られるクラスよりも、上位又は下位のクラスを希望することも可能とし、学生の学習意欲の向上を図る。 ③教員同士の講義見学及びミーティングにより講義内容・スキルの向上を図る。 ④アドバンスト・イングリッシュ(2、3、4年後期開講)の充実を図る。 ⑤TOEFL試験とTOEIC試験の運営と学習支援において改善を図る。(TOEFL試験の年5回開催、TOEFL対策講座の実施、TOEIC試験年2回以上の実施、e-ラーニングを用いた個別学習の支援、英語上達度の評価の検討と実施) ≪英語による授業内容の充実と科目数の拡大≫ ⑥AEPでの学習の補充及び更なる英語力の向上を図るため、各学科の専門科目における英語による授業・講義や英語教材を用いた授業運営を行う。 ⑦大学院科目における英語による授業や英語教材を用いた授業の聴講を学部生に促す。 ≪海外語学研修(英語)の推進≫ ⑧現在実施している英語圏への海外語学研修の更なる充実を図る。 ≪海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設≫ ⑨TOEFL対策講座を開催するとともに、WJCの授業を派遣留学予定者を始め全学生へ開放し、聴講を推奨する。 ⑩新校舎に設置されたインターナショナルラウンジ等を活用して、交換留学から帰国した学生やWJCの学生が、留学未経験の学生に対して、留学や語学学習等について助言する自主的学習の場を設け、学生の留学意欲や学習意欲の向上を図る。 ⑪インターナショナルラウンジに語学学習指導員を置き、学生と協働しながらラウンジでの活動を運営する。</p> <p>○数値目標 ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる 上記を基準として成績評価を行い、合格率:95%以上 ・卒業時までのTOEFL点数 国際教養学科、550点以上到達者30%以上 環境科学科及び食・健康学科、520点以上到達者30%以上 ・英語による授業科目開設:20科目以上+大学院講義8科目以上 ・語学(英語)研修派遣学生数:30名以上 ・TOEFL対策講座:3科目(リスニング、リーディング、文法)以上 参加学生数延べ80名以上</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①平成27年度入学生から、AEPの履修期間を3学期(1年前期～2年前期)から4学期(1年前期～2年後期)に拡大し、英語の継続的学習環境の改善を図った。 ②習熟度と学生の希望を組み合わせるクラス編成を継続することにより、履修学生のモチベーションの維持・向上を図った。 ③担当教員相互の授業観察と授業改善のFDを行うことにより、教員のスキル向上及び授業内容の改善を行った。 ④AEPで修得した英語力の更なる向上と4年間にわたる学習機会を保障するために、アドバンスト・イングリッシュを提供した。 ⑤各種の対策講座、e-ラーニングの実施により、TOEFL試験とTOEIC試験スコアの向上を図った。</p> <p>≪英語による授業内容の充実と科目数の拡大≫ ⑥学部完成年度を迎えた平成26年度同様、英語による授業は、前期に22科目(すべて英語による授業12、一部英語による授業10)、後期に15科目(すべて英語による授業11、一部英語による授業4)実施した。 ⑦大学院では9科目(すべて英語による授業5、一部英語による授業4)実施した。また、大学院での英語を用いた授業については、WJC特別プログラム向けの授業とともに学部生へ聴講を促した。</p> <p>≪海外語学研修(英語)の推進≫ ⑧英語圏への海外語学研修を実施し(英国・マンチェスター大学15名、ニュージーランド・オークランド大学31名、米国・カリフォルニア大学デイビス校7名)、多くの学生が参加した。</p> <p>≪海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設≫ ⑨TOEFL対策講座、e-ラーニング及びWJC開講授業の履修を、留学希望者に勧めた。 ⑩インターナショナル・ラウンジでの活動の一環として、留学経験者が中心となり、留学を促すグループ学習会を開催した。 ⑪コーディネーターの支援のもとに、各学期、12グループの活動が展開された。</p> <p>○目標実績 ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる:96.3% 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる:97.9% ・卒業時までのTOEFL点数 国際教養学科、550点以上到達者: 1年生1名/148名、2年生3名/111名、3年生1名/26名 計5名/285名(1.8%) 環境科学科及び食・健康学科、520点以上到達者: 1年生2名/107名、2年生3名/95名、3年生0名/8名 計5名/210名(2.4%) ・英語による授業科目開設:学部…37科目、大学院…9科目 ・語学(英語)研修派遣学生数:53名 ・TOEFL対策講座:3科目7講座 参加学生数:延べ169名</p> | B | <p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 ・数値目標の一つである、TOEFLスコアは達成に至らなかった。</p> | 2 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|---|--|------|--|--|--------|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>3【世界の優秀な学生と共に学ぶ国際的な学習環境の提供】</p> <p>充実した海外学習プログラムの提供や、日本語教育の充実等によるアジアをはじめとする外国人留学生の受け入れ、また学内で短期外国人留学生向けに英語で教授するプログラムを日本人学生が受講することで、海外留学体験の環境を提供して、異なる歴史的・文化的背景を持つ世界の優秀な学生とともに切磋琢磨して学ぶ環境を充実する。</p> <p>・短期海外学習プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充 ・短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等) ・留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実 ・学内での海外留学体験の環境整備</p> <p>○達成目標 ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数:年120名以上 ・短期受入留学生数:年20名</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《短期海外学習派遣プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充》 ①海外協定校との協定に基づく交換留学派遣を引き続き推進し、充実した留学となるよう事前指導等を実施する。 ②海外語学研修科目として、海外協定校を主な実施場所とする本学学生のための研修プログラムを実施する。 ③梨花女子大学校(韓国)と本学に加え、平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加し、3大学共催となった食文化プログラム「EAT」(体験学習科目フィールドワークB)について、プログラム内容の一層の充実、強化を進めるため、担当教員を増員し、複数教員によるオムニバス形式で授業を行う。 ④平成25年度から実施している体験学習科目「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デビス校(UCデビス))を引き続き開講し、プログラム内容の一層の充実、強化を進めるため、担当教員を増員し、複数教員のオムニバス形式で授業を行う。 ⑤外部奨学金の獲得に精力的に取り組み、学生の海外渡航を支援する。 ⑥国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への派遣を推進する。</p> <p>《短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ⑦女子大記念プログラム(WJC:World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。 ⑧日本人学生と同じ授業を受ける等、WJCよりも身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受入れる。 ⑨海外協定校との共催事業である「EAT」を実施し、共催大学の学生を短期間受入れ、本校学生が留学生と交流する機会を増やす。</p> <p>《私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等)》 ⑩渡日前入試を実施する。平成26年度入試で志願者実績のある韓国での実施を検討し、その他の試験候補地は、現状を分析した上で、検討する。 ⑪留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。</p> <p>《留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実》 ⑫AJPの授業内容及び教育活動を振り返り、問題点に関しては改善を行う。 ⑬OPI(Oral Proficiency Interview)を用いて、学部留学生の口頭能力を測定・把握し、その結果を口頭能力向上のために活用する。 ⑭平成26年度に実施した留学生の日本語学習に関する実態調査結果を踏まえ、日本語教育について引き続き検討する。</p> <p>《学内での海外留学体験の環境整備》 ⑮英語のみを使用する合宿研修(イングリッシュビレッジ)を開催する。 ⑯短期留学生受入プログラム(WJC)等、本学内で実施される英語による講義について、日本人学生に聴講を推奨する。</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《短期海外学習派遣プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充》 ①主に交換留学希望者を対象とする留学説明会を6月と10月に実施した。また、交換留学経験者を招き、7/31と2/8に事前指導を行った。それ以外にも留学予定者に対してオリエンテーションを実施して、個別の相談についても十分な説明と助力を行った。 ②海外語学研修科目として、夏季に韓国(釜山外国語大学校6名)、英国(マンチェスター大学15名)、中国(同済大学2名)で、春季にタイ(マヒドン大学6名)、ニュージーランド(オークランド大学31名)、ベルギー(ルーヴァン大学12名)、ドイツ(ミュンヘン大学12名)、米国(カリフォルニア大学デビス校7名)、及びベトナム(ベトナム国家大学ハノイ校3名)で語学研修を実施した。 ③平成27年度は、本学、梨花女子大学校(韓国)及びマヒドン大学(タイ)の3校で食文化プログラム「EAT」(East Asian Tales of Food)を実施し、プログラムの一層の充実を図るため、担当教員を4名に増員し、複数教員によるオムニバス形式で授業を行い、内容を強化した。本学学生9名、梨花女子大学校10名及びマヒドン大学10名の参加を得た。 ④平成27年度の体験学習科目「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」では、プログラムの一層の充実を図るため、担当教員を2名に増員し、9/7～9/21にフィールドスタディBとしてカリフォルニア大学デビス校で開講した。今回は「環境」をメインテーマとして実施し、本学学生19名が受講した。 ⑤平成27年度は日本学生支援機構(JASSO)奨学金(海外留学派遣)を約3千7百万円獲得する等、外部奨学金を積極的に獲得し、学生の海外渡航を支援した。同奨学金については、平成28年度も約4千万円を獲得している。 ⑥新入生オリエンテーション並びに3回(4/16、6/4、10/8)の留学説明会を実施して交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知を行い、提携校等への渡航を推進した。</p> <p>《短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ⑦女子大記念プログラム(WJC:World of Japanese Contemporary Culture Program)は、11カ国12大学43名(26年度から継続23、今年度新規20)の参加を得て運営した。 ⑧交換留学生を学部10名(同済大学7、大連大学2、東亜大学1)、大学院1名(同済大学1)受け入れた。 ⑨8月に実施したEAT2015に、梨花女子大学校から10名、マヒドン大学から10名を受入れ、本学学生寮及びフィールドトリップでの交流を実施した。</p> <p>《私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等)》 ⑩現状分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し、韓国で19名・ベトナムで2名が受験した。 ⑪入学試験の実施国である韓国で2回、ベトナムで4回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。 国内での「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学とJASSOの協力のもと九州大学にて実施し、109名の留学生が来場した。 日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(31回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で52回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で16回の訪問を行った。</p> <p>《留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実》 ⑫昨年と同様に少人数教育(2クラス)により、学生の能力に即した授業を実施した。また、授業の成果発表会を実施した。 ⑬1年生の入学時にOPI測定を実施し、その解析から学生の能力を把握して、より効果的な授業内容を選択して実施している。 ⑭これまでに実施した留学生の日本語学習に関する実態調査結果等を踏まえ、クォーター制や秋入学の導入に対応して、新しいカリキュラム編成を検討した。 平成28年度ではその検討結果を踏まえて、実施計画および必要に応じて規程の変更を実施する。</p> <p>《学内での海外留学体験の環境整備》 ⑮5/15～5/17(2泊3日)と11/13～11/15(2泊3日)、イングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催し、学部生84名が参加した。 ⑯学部生のWJC科目履修を奨励し、学部生35名が36科目を履修した。また、学部の正課を受講する中で外国人留学生と共に英語による授業を受けられるように国際文理学部の3科目をWJC科目と重ね開講とし、学部生が20科目を履修した。</p> <p>○目標実績 ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数:161名 ・短期受入留学生数:74名(WJC43名、交換留学生11名、EAT2015梨花女子大10名、マヒドン大10名) ・私費外国人受入留学生の受け入れ国:5カ国(過去最多) ・イングリッシュビレッジ参加学生数:84名 ・WJCプログラム学部学生登録科目数:56科目 ・留学生(AJP履修学生)による課題の(日本語)口頭発表会の開催:1回(3グループに分けて実施)</p> | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得等により、学生の海外渡航の経済的支援が計画以上に実施できた。 ・海外派遣学生数が大幅に増加した。 ・多様性を担保したプログラムの開発を行うことで、本学学生が海外への関心を高める動機づけとなった。 ・新たに「環境」をメインテーマとするプログラムを実施し、環境科学科の学生に参加機会を提供した。 ・一般の交換留学生の短期受入れを積極的に進め、短期留学生数の増加を達成した。 ・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組により、受入国が目標を上回り過去最多の5カ国となった。 また、出身国としては、韓国が第1位となった。(過去は、中国が5年連続1位) ・イングリッシュビレッジ参加学生数の増加を達成した。 ・学部学生のWJCプログラム登録科目数の増加を達成した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | A+ | 3 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し 番号 | |
|------|--|---|--|----------|--|--------|---|---|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | | |
| | | <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数: 80名※ ・短期受入留学生数: 20名以上 ・私費外国人受入留学生の受入れ国: 2カ国・地域以上 ・イングリッシュビレッジ参加学生数: 80名※ ・WJCプログラム学部学生登録科目数: 40科目 ・留学生(AJP履修学生)による課題の(日本語)口頭発表会の開催: 1回以上 <p>※テロ等による国際情勢悪化の影響を踏まえ、海外派遣学生数の目標数値を平成26年度より低く設定したが、これに対し、国内における疑似留学体験(イングリッシュ・ビレッジ)の参加枠(参加学生数の目標数値)を増加して対応することとする。</p> | | | | | 3 続き | |
| 4 | <p>【国内外での充実した体験学習の実施】</p> <p>国内外の大学や企業等学外の教育リソースを積極的に活用して、実社会の課題や本学での学習内容に対するより深い理解を養い、学習意欲を喚起するとともに、これからの社会で自らの生き方を切り拓くことのできる実践的な能力を培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数:(事業展開の広がり)を踏まえ、年度計画で設定) ・海外体験学習参加学生数:年30名以上 | 1 | <p>【平成27年度計画】</p> <p>≪国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発≫</p> <p>①「国際インターンシップ」(国内)の実施 自治体でのインターンシップ(福津市の住民主体の地域づくり活動等への参加等) 企業でのインターンシップ(地元企業のCSR(企業の社会的責任)活動への参加等)</p> <p>②「フィールドワーク」の実施 唐泊カキ養殖体験、朝倉市農業体験 等</p> <p>③「サービスマーケティング」の実施 NPO循環生活研究所、アイランドシティまちづくりの活動の企画補助 福岡市立城香中学校での学習支援活動 等</p> <p>④ 国内体験学習の数値目標の達成に向け、体験学習担当教員の増により新たなプログラムを実施する。また、年度当初のオリエンテーションにおいて体験学習プログラムの説明を行い、履修者の増を図る。</p> <p>≪海外体験学習プログラム(短期)の実施≫</p> <p>⑤「フィールドスタディ」(スリランカにおける国際開発協力、グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境)</p> <p>⑥「フィールドワーク」(EAT・アジアの食文化)</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数: 年30名以上 ・海外体験学習参加学生数: 年30名以上 | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>≪国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発≫</p> <p>①「国際インターンシップ」(国内)の実施 参加者0名</p> <p>②「フィールドワーク」の実施 参加者0名</p> <p>③「サービスマーケティング」の実施 中学校での学習支援活動、生活困窮者の自立支援センターで実施されるコミュニティ・カフェ「カフェ・さんぽみち」の企画・運営とサービスの提供を行った。 参加者 20名</p> <p>④体験学習担当教員を1名増員するとともに、新入生全体のオリエンテーション及び個別開催のオリエンテーションにおいて体験学習プログラムの説明を行い、履修者の増加を図った。</p> <p>≪海外体験学習プログラム(短期)の実施≫</p> <p>⑤「フィールドスタディ」(スリランカにおける国際開発協力、グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境) ・スリランカにおける国際開発協力 参加者7名 ・グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境 参加者19名</p> <p>⑥「フィールドワーク」(EAT・アジアの食文化) ・EAT・アジアの食文化 参加者9名 プログラムの見直し等により参加者35名と、目標を上回った。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数: 20名/目標30名 ・海外体験学習参加学生数: 35名/目標30名 | B | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外体験学習参加学生数については目標を上回った。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数については履修者が少なく、目標を達成できなかった。 | 4 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|--|---|------|---|------|--|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>5【学生の主体的学習を支援する体制の構築】</p> <p>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。</p> <p>・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用</p> <p>※プログレス・ファイル: 学生が各履修科目についての学習目標、成果、課題等について記入するファイル。 ※カリキュラム・マトリックス: 授業毎に獲得すべき能力・態度分布を明らかにした表。</p> | <p>1 【平成27年度計画】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》 ①プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義を周知する一方で、学生が利用しやすいシステム作りに向けた検討を行う。 ②Moodleを用いた学習支援のための環境を充実させる。 ③シラバスの記載内容を見直す。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。 ⑤学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、特段の指導が必要な学生については、AAを通して、履修コース長、学科長、学部長に情報が共有される体制づくりを整備し、AAシステムの充実を図る。 ⑥現場での課題や助言のあり方を検討するために、平成26年度に引き続きAA担当者間のミーティングを適宜、開催する。 ⑦AA、「専門演習」授業担当教員及び「卒業論文」指導教員、三者間の連携と役割分担を明確にし、入学時の指導から卒業論文作成に至る系統だった指導体制の充実を図る。 ⑧研究室配属や卒業論文指導教員が決定することに伴い、AAやCA(カリキュラム・アドバイザー)から研究指導教員への引継ぎを遺漏なく行う。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨各種の学生評価の一部としてや留学生の授業料免除の判定にGPAを活用する。 ⑩GPAの信頼性を確保するために、成績評価の基準(指針)を明確にして、教員への周知を徹底する。 ⑪履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》 ①教務システム(Active Academy)を改修し、従来のプログレス・ファイルとカリキュラム・マトリックスを統合、発展させた「学修ポートフォリオ」を構築した。これによって、学生がより効率的に自己診断できるようになった。 ②平成27年度にMoodleを活用した授業科目数は以下のとおりであり、合計72科目に達した。 ・FYS/AEP: 1 ・共通科目: 13 ・情報関連科目: 9 ・国際教養学科専門科目: 13 ・環境科学科専門科目: 20 ・食・健康学科専門科目: 12 ・教職科目: 4 ③平成27年9月にFDの一環としてシラバス作成についての研修会を実施し、シラバスの意義・役割、シラバスに求められることなどと共に、作成の具体的方法について周知徹底した。平成27年度末には、教育・学習支援センターから全教員に対して、シラバスチェック結果を通知し、新年度のシラバス作成に参考するように指示を行った。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④1年次生対象のAA面談は学年暦に従い4月と7月に、また2年次生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施し、丁寧な学習指導を行った。 ⑤学生個人面談の結果を各履修コース、各学科でとりまとめ、特に指導の必要な学生に関する情報の共有化に努めた。 ⑥3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。 ⑦後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、CA、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。 ⑧AAやCAから研究指導教員への引き継ぎを実施し、卒業研究への取り組みがスムーズに実施できるように配慮した。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨学生のコース分け・研究室への仮配属・留学生の授業料免除の判定にGPAを活用した。 ⑩教育・学習支援センターにて、シラバスに記載されている各教員の成績評価の記述を統一的にチェックし、不適切なものについては改善を行った。 成績評価の統一的指針については、教務委員会にて検討を行う中で、GPA運用における課題が確認された。平成28年度において、示された課題を踏まえて、適切な成績評価規準(指針)を検討・導入していくことになる。 ⑪履修の手引きの改編について、FYSにおいてAAから学生へ周知・指導を行った。</p> | B | <p>【高く評価する点】 ・教育・学習支援センターからシラバス作成についての研修会を実施すると共に、全教員に対して担当科目のシラバスチェック結果を通知し、今後のシラバス作成に役立てるように働きかけたことは、今後のシラバスの充実化に大きく寄与すると考えられる。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 5 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|--|---|------|--|------|--|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | 6【全寮制教育による社会性・国際性の涵養】 教育の場として学生寮を位置づけ、豊かな人間性や社会性を育むとともに、海外からの留学生との共同生活や交流を通して、国際感覚の深化と異文化コミュニケーション能力の向上を図る。 ・学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成 ・上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実 ・各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成 | 1【平成27年度計画】 《学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成》 ①1年間の全寮制教育の意義を学生に周知徹底し、寮での積極的な活動を促す。 ②毎週月曜日の「寮活動」について全寮生の参加による実施を推進する。(アルバイト禁止) ③入寮オリエンテーションにおいてフロアリーダーを選出する。また、フロアリーダー研修会の実施や、定例会の開催指導を行い、自律的な寮運営体制の構築を図る。 《上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実》 ④上級生で構成されたなでしこメイトによる、寮運営サポート活動(入寮の支援、入寮オリエンテーションの企画・運営補助、寮イベントの企画・運営補助、寮生からの相談対応など)が円滑に行われるよう支援する。 ⑤寮生の実態把握及び寮生活・活動のサポート体制検討のためのアンケートを実施する。 《各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成》 ・教育プログラムにおける学生活動支援及びプログラムの充実を図る。 ⑥講演会等イベント開催や留学生との交流会等の実施を支援する。 ⑦イングリッシュ・タイム、イングリッシュ・デイ等、ユニット・フロア毎の活動の実施を支援する。 ⑧テーマ別少人数による自主活動として、文化活動などを行う生活教養活動や、国際交流イベントなどを実施する国際連携活動、及び地域におけるボランティアなどを行う地域連携活動の実施を支援する。 ○数値目標 ・学生寮委員会・なでしこメイト・フロアリーダー会議等実施：月1回 ・寮生の実態把握やサポート体制検討のためのアンケート、及び寮活動活性化等へのフィードバック実施：年3回(入寮時、前期終了時、退寮時) ・寮生又は学生寮委員会主催の講演会等イベント実施：年20回以上 ・留学生との交流会等実施：年2回以上 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成》 ①入寮オリエンテーションにおいて、寮活動についての説明を行い、積極的な活動を促した。 ②入寮オリエンテーションにおいて、月曜日の寮活動及びアルバイト禁止についての説明を行うとともに、参加しやすい活動を企画し推進を図った。 ③入寮オリエンテーションにおいて、寮活動についての説明を行うとともに、フロアリーダー14名を選出した。また、フロアリーダーとなでしこメイトの定例会を随時実施した。 《上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実》 ④なでしこメイトからの相談に対しては随時対応するとともに、なでしこメイト、学生寮委員会委員及び学生支援班による寮活動の打合せ等を随時実施した。 また、なでしこメイトが学生寮委員会の委員として参加することにより、寮生の意見をくみ上げ、課題解決等の支援ができる体制を整えた。 ⑤寮生の実態把握のためのアンケート(入寮時・前期終了時・退寮時)を実施した。 《各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成》 ⑥英語を学ぶ機会を増やすため、インターナショナル・ラウンジと連携し、少人数で英語を使ったトークやゲームを通して英語を学ぶイングリッシュ・タイムを開始した。 ⑦外部講師を招いた異文化理解講座、護身術講座、AED講習会を実施した。また、留学生との交流や異文化理解を深めることを目的としたインターナショナル・デイを実施した。 ⑧インターナショナル・ラウンジと連携したイングリッシュ・タイム、いくつかのユニットでチームを組んで自主的にテーマを設定して活動を行うチーム活動、フロア単位で交流を深めるフロアパーティー等を実施した。 ⑨同じテーマを持ったユニットでチームを編成し、メンバーの出身地域の文化などを学ぶ生活教養活動等を企画し、活動を実施した。 ○目標実績 ・学生寮委員会・なでしこメイト・フロアリーダー会議等実施：学生寮委員会7回・なでしこメイト・フロアリーダー会議定例会10回、その他必要に応じて随時実施 ・寮生の実態把握やサポート体制検討のためのアンケート、及び寮活動活性化等へのフィードバック実施：アンケート3回(入寮時・前期終了時・退寮時)、フィードバック ・寮生又は学生寮委員会主催の講演会等イベント実施：25回 ・留学生との交流会等実施：6回 | A | 【高く評価する点】 ・なでしこメイトに経験が蓄積されてきたことにより、寮運営への創意工夫やサポート体制の充実が図られるようになってきた。 ・寮運営について、委員会になでしこメイトが関わることにより、情報収集、課題解決等に迅速かつ適切な対応が可能となった。 【実施(達成)できなかった点】 | 6 |
| 2 グローバル社会の課題に対応した各学科の教育 グローバル社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、国際レベルから市民生活レベルに至るグローバル | 1【学部共通専門教育の充実】 各学科共通して国際、環境、健康の知識・理解力を養うとともに、各学科の学びを有機的に関連させ、学習の深化を図る。 | 1【平成27年度計画】 《学部共通専門科目の提供》 ・下記の学部共通専門科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、各学科の学びを有機的に関連させる。 「食健康論」 3年前期 「食料経済学」 2年後期 「異文化理解」 2、3(、4)年前期 「社会調査法」 2、3年前期 「国際経済学」 2年後期 「生活と環境」 2年後期 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《学部共通専門科目の提供》 ①下記授業科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、学科間の学びの有機的な繋がりを提供し、文理学部の統合教育及びグローバル社会に必要な基礎知識の修得を実現した。 「食健康論」(3年対象)(64名履修) 「食料経済学」(2年後期)(78名履修) 「異文化理解」(2・3・(4)年対象)(153名履修) 「社会調査法」(2・3年対象)(96名履修) 「国際経済学」(2年後期)(110名履修) 「生活と環境」(2年後期)(129名履修) | B | 【高く評価する点】 ・学部共通専門科目のうち、履修する科目の選択は学生に委ねられているが、多くの学生が所属学科以外の授業を履修し、文理統合の理念を体現した。 【実施(達成)できなかった点】 | 7 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|---|---|---|--|--|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| <p>社会に対する知識・理解力の養成と、グローバル社会の今日的な課題に対応するため、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科が連携して文理を統合した教育を行うとともに、各分野での卒業研究を頂点とする系統的な学びによって、深い知識と、その知識を活用できる論理的思考力を育成する。</p> <p>なお、平成23年度から入学者の募集を停止した、文学部、人間環境学部については、それぞれの人材育成目標に基づいた質の高い教育を継続して提供していくとともに、国際文理学部での教育内容や手法について、実施可能なものは積極的に取り入れる。</p> <p>(1) 国際教養学科 グローバル時代の世界の社会や文化について学び、それらを相対的に捉える力と国際コミュニケーション能力を身に付け、国際共生の理念を踏まえ、国内外で文化交流、国際協力、ビジネス活動など、幅広い分野で積極的に活躍できる人材を育成する。(2) 環境科学科 人間社会の「持続可能性」を実現するため、自然環境と人間社会が共生する環境調和型社会の創生を主要な目的として、自然科学と社会科学の文理に亘る学問的</p> | <p>2【国際教養学科の教育の充実(多様性を理解し国内外で幅広く活躍できる人材の育成)】</p> <p>国際教養学科が目指す人材を育成するため、5つの専門科目群(日本語文化、欧米言語文化、東アジア地域研究、国際関係、国際経済・マネジメント)を提供して専門的な知識・技術を深めさせるとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、多様性への理解、自己の相対化、多元的なものの見方・考え方や柔軟な思考力を養成する。</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供》</p> <p>①学科の教育目標や学生の教育ニーズに照らして、学科カリキュラムを見直し、5つの履修コースごとに専門科目の新規開設と廃止を検討し、新カリキュラムへ移行を進める。</p> <p>②新1年生から新カリキュラムを適用する。これに伴って、改訂後の学生便覧による履修指導、平成27年度からの専任教員の新規科目の担当、非常勤講師の新規招聘等の円滑な実施を図る。</p> <p>③アカデミック・アドバイザー(AA)とカリキュラム・アドバイザー(CA)の協力体制の下、1、2年生の履修指導、プログレスファイルやカリキュラム・マトリックスの活用指導、教育指導を行う。</p> <p>④学生の学習意欲を高めるように、これまでのコース選択ならびに演習指導教員の選択の内容充実を図る。</p> <p>⑤卒業研究の内容の充実をはかるべく卒業研究指導を行うとともに、社会科学系の文献や資料の整備や他機関の活用等を検討する。</p> <p>⑥卒業後の進路指導を、卒業研究指導等を通じて適切に行う。</p> <p>⑦副専攻について学生に周知し、複合的学際的な学びを推奨する。</p> <p>⑧学生の学習状況を適切に把握し、自主的、主体的な学習の促進を図る。</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供》</p> <p>①学科の教育目標に照らし学生の教育ニーズを把握し、カリキュラムおよび各履修コースの専門科目について再検討を行うつつ、新カリキュラムへの移行を進めた。</p> <p>②新1年生から新カリキュラムを適用し、改訂後の学生便覧による履修指導を行い、専任教員の新規科目の開設および非常勤講師の新規招聘等を円滑に実施し、引き続き履修指導等を行うとともに、新規科目等の内容の充実と教育効果の向上を図った。</p> <p>③AAの面接週間において各AA教員は学生との面談を実施し、科目履修、履修コース選択、演習選択など、広範な指導を行った。2年生の履修コース選択が円滑に終了し、各コースへの配属が確定した。AAとCAの協力体制の下、1,2年生を中心に履修指導やプログレスファイル、カリキュラム・マトリックス活用の指導を継続して行った。</p> <p>④各履修コースにおいて、3年次からの学生の演習・研究室選択・研究テーマ選択を支援するために各種説明会を行い、学生に情報を提供し、相談機会を設けることでコース選択ならびに演習指導教員の選択の内容充実を図った。履修指導などについても各教員間で連携しながら進め、3月までに学生の選択したコース内での演習指導教員が確定された。</p> <p>⑤卒業研究の受講資格を学期初めに確認し、卒業研究指導を開始した。学科で定めた「卒業論文執筆要領」にもとづいて、卒業研究の指導を行った。社会科学系の文献・資料の整備を進めると同時に、卒業生の他機関の文献・資料の活用も促した。</p> <p>⑥卒業研究指導とともに卒業後の進路指導を行い、就職活動をサポートした。</p> <p>⑦学生に副専攻の履修について周知し、複合的学際的な学びを推奨し、より多くの副専攻認定学生が生まれるよう、引き続き指導を行った。</p> <p>⑧FYS、専門演習、卒業研究等において学生の学習状況を適切に把握し、自主的、主体的学習を促進し、サポートした。</p> | A | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い卒業研究指導を行い、2期目の卒業生を送り出すことができた。 ・完成年度後の新カリキュラム適用への円滑な移行を実現した。 ・学生の卒業研究指導と同時に、卒業後の進路指導もを行い、学生の進路の多様化を図った。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 8 |
| | <p>3【国際化に対応できる実践的な外国語教育の実施(国際教養学科)】</p> <p>海外の大学への留学を見据え、国際化に対応できる異文化理解力と実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。特に、英語、中国語教育の充実・強化を図る。</p> <p>○達成目標 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《英語教育の実施》</p> <p>①AEPとアドバンスト・イングリッシュを受けて、専門教育において英語を用いた教育の充実を図る。</p> <p>②TOEFLやTOEIC対策を奨励し、実用的英語力の向上を促す。</p> <p>《中国語・韓国語教育の充実》</p> <p>③担当教員間の連携により、本学学生に適した教育の充実を図る。</p> <p>④初級と中級科目間の連携を図る。</p> <p>⑤学生の教育ニーズに適した科目運営を図り、言語や文化教育の充実を目指す。</p> <p>⑥課外活動の一環としてチャイニズカフェ(学生の自主的な中国語のグループ学習活動)の継続を支援し、学生間の交流と、学生の自主的・主体的な外国語学習を促す。</p> <p>○数値目標 ・TOEFL550点以上到達者30%以上 ・AEP履修者を対象に、入学時からのTOEFLスコアが25点以上伸びた学生:50%以上 ・1年生に導入する「自主的学習教材(e-ラーニング)」の修了講座数(学年平均):150講座以上</p> <p>※自主的学習教材(e-ラーニング)について 学生の到達度に合わせた4つのレベルがあり、各レベル300程度の講座で構成されている。</p> | <p>1【平成27年度の実施状況】</p> <p>《英語教育の実施》</p> <p>①AEPの教育を踏まえ、専門課程において継続して英語教材を用いた授業を展開した。また、インターナショナル・ラウンジやイングリッシュ・カフェの活動を提供し、運用力の向上を図った。</p> <p>②各種の対策講座、e-ラーニングの実施により、TOEFL試験とTOEIC試験スコアの向上を図るとともに、実用的英語力の向上を図った。</p> <p>《中国語・韓国語教育の充実》</p> <p>③担当教員間の連携を図り、学生に適した語学教育を実施し、語学教育とコースにおける専門教育との連携を図った。</p> <p>④初級から中級への円滑な移行のための科目間のレベル等の調整を行った。</p> <p>⑤1年生および2年生の中国語・韓国語授業の後期到達目標を設定し、言語や文化教育の充実を図ることとした。また、前期中に行われる各種語学検定の案内と指導を行った。</p> <p>⑥インターナショナルラウンジで行われるチャイニズカフェ(学生の自主的な中国語のグループ学習活動)の継続を支援し、学生間の交流や学生の自主的・主体的な外国語学習を促した。また、コリアンカフェについても実施されている。</p> <p>○目標実績 ・TOEFLスコア550点以上到達者: 1年生1名/148名、2年生3名/111名、3年生1名/26名 計5名/285名(1.8%) ・AEP履修者を対象に、入学時からのTOEFLスコアが25点以上伸びた学生:66.9% ・1年生に導入する「自主的学習教材(e-ラーニング)」の修了講座数(学年平均):154.6講座</p> | 1 | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員間の連携により、語学教育と専門教育の連携を図った。 ・各種語学検定の案内と指導を行った。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | B | 9 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|---|---|--|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 知識を統合して考える能力を習得させ、国際化する多様な現代社会の中で環境や社会システムの問題を解決に導くことができる人材を育成する。 (3)食・健康学科 食の安全・安心や食文化、人間の健康の維持・増進に関する専門知識・技能と併せて、多面的なものの方や考え方、総合的な判断力や創造力を身に付け、食のグローバル化が進む社会で、「食と健康」という人の生存に関する最も本質的な課題の解決に貢献できる人材を育成する。 | 4【環境科学科の教育の充実(環境調和型社会の実現に貢献できる人材の育成)】 環境科学科が目指す人材を育成するため、4つの専門科目群(環境物質、環境生命、環境生活、国際環境政策)を提供して、具体的かつ専門的な解決策を講じるのできる能力を養成するとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、環境問題を把握する総合的な能力を養成する。 | 1【平成27年度計画】 <<専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成>> ①数学・理科補習を実施し、学生の基礎学力充実を図るとともに、平成26年度に実施した受講生アンケートをもとに、補習内容の充実に取り組む。 <<環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進>> ②卒業研究につながるコース横断型などの学習・研究プロジェクトを立ち上げる。 ③副専攻について学生に周知し、複合的(学際的・横断的)な学びを推奨する。 ④環境科学関連の資格につながる相談会を実施する。 ○数値目標 ・数学・物理・生物・化学の補習授業各12コマ(計48コマ)を実施する。 ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクトを2件立ち上げる。 ・環境科学関連の資格につながる相談会を年2回実施する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 <<専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成>> ①前期に数学、生物、物理、化学の補習授業をそれぞれ12回行った。各科目の延べ参加人数は、数学142名、物理78名、生物118名、化学110名であった。 <<環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進>> ②コース横断型(学科横断を含む)の学習研究プロジェクトとして2件が学内の研究奨励交付金に採択され、研究室に仮配属された3年生を中心に共同実験を実施した。 ③年初の各学年のオリエンテーションにて、学生に対して副専攻制度について説明し、詳細は指導教官のアドバイスを受けるように周知した。2名の学生が副専攻の認定を受けた。 ④上級生オリエンテーションにおいて、推奨している資格取得の概要と後援会からの支援状況について説明した。また、2、3年生を対象に資格取得に関する説明会を2回実施した。 ○目標実績 ・数学・物理・生物・化学の補習授業:各12コマ(計48コマ) ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクト:2件 ・環境科学関連の資格につながる相談会:2回開催、資格取得に関する学生の自主勉強会に助言を行った。 | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | 10 |
| | 5【食・健康学科の教育の充実(食のグローバル化に対応できる人材の育成)】 食・健康学科が目指す人材を育成するため、食の安全・安心や食に起因する「健康」の諸問題の解決に必要な知識・技術を習得させるとともに、食のグローバル化に対応できる国際性を養成する。 ○達成目標 ・管理栄養士国家試験合格率:全国平均+5%以上(外国人留学生を除く) | 1【平成27年度計画】 <<食と健康に関する専門教育の充実・改善>> ①実験・実習・研究(共通機器として)に不可欠な機器等の充実に努め、専門教育の更なる向上を図る。 ②平成26年度に引き続き、開講年次も含めたカリキュラムの検討を行い、効果的効率的な授業内容への改善に取り組む。 ③平成26年度に引き続き、生物・化学補習の積極的な受講を促し、基礎学力の充実を目指す。 <<管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実>> ④管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)に基づく授業内容調査を継続して行い、ガイドラインに合った授業内容となるよう充実に努める。 ⑤管理栄養士国家試験の合格率アップに向け、適宜適切な国試対策講座及び年間6回を目標に模擬試験を実施する。 <<食のグローバル化に対応できる国際性の養成>> ⑥平成26年度に引き続き、英語による授業科目(国際食文化論Ⅰ、国際食文化論Ⅱ等)や食・栄養・健康関連の新規海外研修科目・プログラムの設定について検討するとともに、積極的な受講を促す。 ○数値目標 ・平成27年度管理栄養士国家試験合格率:全国平均以上(外国人留学生を除く) | 1【平成27年度の実施状況】 <<食と健康に関する専門教育の充実・改善>> ①研究棟の新築に伴い、卒業研究に必須の学生実験・実習の機器の備品と最新の備品購入を進めた。リサーチコアプロジェクトにおいて、におい成分分析用の高速GCシステム(1,300万円程度)の大型機器を導入し、今後の卒論研究並びに教育研究環境の向上・充実に努めた。 実習においては、臨床栄養管理で使用する栄養管理室システムを学生数に対応できる台数(4台)まで増設することができた。 ②平成27年度も引き続き、管理栄養士国家試験 出題基準(ガイドライン)に従って、管理栄養士養成カリキュラムについて検討・見直しを行った。また、連携する科目については適切な科目開講年次となるよう併せて検討・見直しを行っている。 ③基礎学力の充実を目指し、生物補習を計10回にわたり開講し、実際に高校生物の先生に授業を依頼して生物補習を計画どおり実施した。また、化学科目については、基礎化学の受講を促した。 <<管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実>> ④平成27年度の授業開始前に、教員全員に最新版のガイドライン(出題基準)を再配布し、ガイドラインに則した授業内容となるように再確認を行った。 ⑤管理栄養士国家試験対策委員会が中心となって、学生に管理栄養士国家試験受験科目のアンケートを実施し、学生が特に困難に感じている科目を把握し、それに沿って管理栄養士国家試験対策講座を年間2回実施した。また、模試についても計画どおり実施し、模試の結果が目標に達していない学生については個人面談を実施し国家試験対策の強化充実に努めた。 <<食のグローバル化に対応できる国際性の養成>> ⑥全て英語により講義を行う「国際食文化論Ⅱ(英文講読)」と「食経営管理論」を開講し、それぞれ9名と7名が受講した。また、一部を英語により「国際食文化論Ⅰ」を開講した(15コマ中2コマ)。さらに、梨花女子大学(韓国)とマヒドン大学(タイ)と共同して、英語による2週間の食文化プログラム「EAT2015」をタイと日本で各1週間開催した。本学からは9名が参加した。また、米国カリフォルニア州で食環境を学ぶ「グローバル社会と私たちの食・環境」を実施し19名が参加した。 ○目標実績 ・平成27年度管理栄養士国家試験合格率96.9%(31名/32名)※外国人留学生の結果を含む(全国平均:85.1%) | 1 | A | 【高く評価する点】 ・管理栄養士国家試験合格率については、全国平均を10%以上上回る好成績を残すことができた。 なお、外国人留学生を除く合格率は100%である。 【実施(達成)できなかった点】 | 11 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|--|--|------|---|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | 6【学びの集大成としての卒業研究の重視】 学士課程4年間の学びの集大成として卒業研究を全学生に課し、思考力、課題解決能力を高めさせる。 | 1【平成27年度計画】 《卒業研究への取組み》 学士課程4年間の学びの集大成としての卒業研究に向け、各学科において以下の取組みを実施する。 ●国際教養学科 ①卒業論文執筆に向け、学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、相談機会の提供等)を実施し、「卒業研究」が円滑に開始できるようにする。 ②卒業論文の書式、言語、口述試問、卒業研究発表会のあり方について、平成26年度の実施状況に照らし改善する。 ③ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ●環境科学科 ④研究室選択終了後に学科アンケートを継続して実施し、研究室選択の過程で生じた問題を検証する。 ⑤学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、面談等)を実施・検証し、改善・充実を図る。 ⑥卒業論文の書式、言語、口述試問、卒業研究発表会のあり方について学生に周知する。 ⑦ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ●食・健康学科 ⑧学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、研究内容の問合わせ機会の設定等)を実施・検証し、改善・充実を図る。 ⑨卒業論文の書式、言語、卒業研究発表会のあり方を、平成26年度の実施状況に照らし改善する。 ⑩ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ⑪4年生だけでなく、1～3年生にも卒業研究発表会への積極的な聴講を継続して指導する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《卒業研究への取組み》 ●国際教養学科 ①学科で決定されたガイドラインに基づき、卒業論文の書式、口述試問、評価方法、発表会等について、4年生の学生に周知徹底し、卒業研究を円滑に開始し、卒業研究のレベル向上を図った。 ②各コースにおいて、卒業論文の書式、口述試問、卒業研究発表会のあり方について、平成26年度の実施状況を踏まえ、改善を図った。また、卒業論文成績について学科教員全員で共有した。 ③ディプロマポリシーに基づいて、卒業認定を行った。 ●環境科学科 ④2月にアンケートを実施し、研究室選択で生じた問題点を検証した。(現行方式で研究室選択に問題があるとの回答無し)。 ⑤3年前期に各教員から研究室の活動内容を紹介し、その後研究室を訪問・見学・質疑するツアーを実施し、学生から研究室の希望をとった。 また、研究室配属が学生の希望にかなう形でスムーズに進行できるよう、各コース毎に3年生に対して研究室配属希望アンケートを複数回実施した後、9月末までに配属を決定した。 ⑥卒業論文、卒業研究発表の審査基準を決定した。審査基準は論文6項目、発表8項目とし、各項目5段階評価を行った。また、審査項目、審査員(教員)は学生に公表した。 ⑦公表されているディプロマポリシーに基づき、卒業認定を行った。 ●食・健康学科 ⑧食・健康学科3年生の研究室選択を支援するために、食・健康学科の全教員が研究室の紹介を行い、学生に対して研究内容の説明を行った。 また、研究室紹介の後で学生に各研究室の訪問期間を定めて研究室訪問を促し、各研究室の教員との意見交換の機会を設定し学生の研究室選択の充実を図った。研究室配属の決定については、学生が主体的に取り組み学生間で協議させ自主的に決定させた。 ⑨卒業論文の書式、言語、卒業研究発表会のあり方について協議し、各ゼミの担当教員から4年生全員に周知し徹底した。併せて、「食・健康学科履修の心得」を作成し卒業研究のあり方を文書で明確に示した。 ⑩質の高い卒業研究となるよう、全ての卒業論文を食・健康学科の教員全員で確認し、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業論文の単位を認定をすることを決定した。 ⑪卒業研究発表会の実施について1～3年生の学生に周知し、卒業研究発表会の積極的な聴講を促した。また、1～3年生の学生の卒業研究発表会の参加状況について出席簿でチェックした。 | B | 【高く評価する点】 [国際教養学科] ・卒業研究指導を強化し、卒業研究のレベル向上を図った。 ・卒業研究を指導する際に併せて進路指導も行き、学生の就職活動を支援した。 [食・健康学科] ・学科内で書式、言語、研究発表の方法などについて協議し意思統一を図る事ができたため、卒業研究発表並びに卒業論文は優れた質の高い内容となった。 【実施(達成)できなかった点】 | 12 |
| | 7【文学部及び人間環境学部の教育の充実】 文学部及び人間環境学部については、継続して質の高い教育を提供していくとともに、新学部の教育を活用して教育内容の充実に努める。 | 1【平成27年度計画】 《未履修科目の再開講》 ①文学部及び人間環境学部の学生の卒業に必要な科目は全て再開講する。 ○数値目標 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100% | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《未履修科目の再開講》 ①文学部の学生の卒業に必要な科目は、全て再開講した。この結果、文学部在籍者8名のうち1名が卒業要件単位を満たし、卒業を果たした。 ○目標実績 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100% | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | 13 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|---|--|--|--|--|---|----------------------------------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 3 大学院教育学部教育で培った基礎知識を基に、地域あるいは国際的にも通用する高度な専門知識・技術を教授し、将来、教育研究分野においてリーダー的役割を担う人材を育成する。 | 1【新しい大学院の設置・運営】 国際文学部を有する国際的な大学として相応しい、新しい大学院を構想し、設置・運営する。 | 1【平成27年度計画】 <<国際文学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置>> ①新大学院の設置申請書に従い、第1期生に対する教育研究に万全を期す。 ②平成27年4月新設の2研究科(人文社会科学研究所、人間環境科学研究科)修士課程の上に博士後期課程を立てるべく、専攻の内容及び教育体制等について構想する。 <<新大学院「人文社会科学研究所」の教育の充実>> ③各専攻、各コースの教育研究理念に照らし、2専攻科に共通の「基本科目」から専門科目の履修を経て、「修士特別研究」に収斂する履修モデルを示し、ニーズに合った個別研究指導を行う。 ④必修科目「研究の倫理と方法」により、研究の基礎・姿勢を身につけさせる。 ⑤各専攻の「総合演習」と「国際演習」において、学際的な教育研究を実施する。 ⑥国際的な高度専門人材を育成するために、海外の大学・公的機関で体験的学習を行う科目(「日本語実習」「国際研究活動」)を開講する。 <<新大学院「人間環境科学研究科」の教育の充実>> ⑦複数の領域に亘って「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のために必要な種々の基盤となる専門知識・方法論の必要性を認識させ、かつ、それらを統合させることによって、環境や社会の問題を解決に導くことができることへの理解を目的とした「人間環境科学特論」「人間環境科学特別演習」を実施する。 ⑧国内外の社会での実践で貢献できる人材育成を目標として、大学・公的機関・民間企業等での体験的学習を実施するキャリア科目(「国際研究活動」「国際インターンシップ」「専門職特別研修」)及び臨床栄養師特別研修の充実を図り、大学院教育の活性を高める。 ○数値目標 ・人文社会科学研究所 「日本語教育実習」履修者数: 2名 「国際研究活動」履修者数: 1名 ・人間環境科学研究科 「国際研究活動」「国際インターンシップ」履修者数: 3名 「専門職特別研修」履修者数: 2名 「臨床栄養師特別研修」履修者数: 2名 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 <<国際文学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置>> ①新大学院1期生の教育研究の推進に向けて、教授会などを通じて体制強化を図った。 ②博士後期課程の設置 ・人文社会科学研究所言語文化専攻については、届出による設置が可能との大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会への事前相談結果を得たため、平成28年度の早期届出に向けて、継続して届出書の作成を行った。 ・人文社会科学研究所社会科学専攻及び人間環境科学研究科人間環境科学専攻については、文部科学省へそれぞれ3/17、3/15に設置認可申請書を提出した。 <<新大学院「人文社会科学研究所」の教育の充実>> ③各専攻、各コースの教育研究理念に照らし、2専攻科に共通の「基本科目」から専門科目の履修を経て、「修士特別研究」に収斂する履修モデルを示し、ニーズに合った個別研究指導を行った。 ④必修科目「研究の倫理と方法」により、研究の基礎・姿勢を身につけさせると同時に、個別の授業においても、各分野の研究の基本や倫理観を確認するよう努めた。 ⑤各専攻の「総合演習」と「国際演習」において、各専攻の担当教員が演習に参加して質疑やアドバイスを行う等、学際的な教育研究を実施した。 ⑥国際的な高度専門人材を育成するために、海外の大学・公的機関で体験的学習を行う科目(「日本語教育実習」「国際研究活動」)を開講した。 <<新大学院「人間環境科学研究科」の教育の充実>> ⑦複数の領域に亘って「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のために必要な種々の基盤となる専門知識・方法論の必要性を認識させ、かつ、それらを統合させることによって、環境や社会の問題を解決に導くことができることへの理解を目的とした「人間環境科学特論」「人間環境科学特別演習」を全教員(28名)により実施した。受講学生12名。 ⑧「国際研究活動」「国際インターンシップ」の講義運営方針を担当教員で決定し、受講希望者に対するガイダンス・事前事後指導を実施した。 「専門職特別研修」については、事前事後学習および公的機関など2ヶ所でのインターンシップを実施した。 「臨床栄養師特別研修」については、「同特別研修Ⅰ」「同特別研修Ⅱ」「同特別研修Ⅲ」ともに、研修施設先である医療機関あるいは介護保険施設にて実施した。 ○目標実績 ・人文社会科学研究所 「日本語教育実習」履修者数: 2名 「国際研究活動」履修者数: 0名 ・人間環境科学研究科 「国際研究活動」「国際インターンシップ」履修者数: 2名 「専門職特別研修」履修者数: 1名 「臨床栄養師特別研修」履修者数: 3名 | B | 【高く評価する点】 ・博士後期課程の設置については、平成29年4月開設に向け順調に進んでいる。 【実施(達成)できなかった点】 | 14 |
| | | 2【文学研究科及び人間環境学研究科の教育の充実】 文学研究科においては、文化・歴史・社会などに関する総合的な知識を背景に、国文学・英文学分野において、専門性の高い文学・語学の教育研究に寄与できる人材を育成する。 人間環境学研究科においては、「環境」及び「健康」を基本テーマとした自然科学的視点から高度の教育・研究を目指す、特色ある分野において、より広い視野と専門性を身につけた人材を育成する。 | 1【平成27年度計画】 <<文学研究科の教育の充実>> ①新大学院との接点や院生の交流を考慮して、FD活動を積極的に行う。 ②交換留学生の受け入れを積極的に行い、大学院生の国際的な視野を培う。 ③文学研究科修士課程の最終年となるので、単位取得に遺漏のないよう、科目を開講する。また、個別に履修指導を行う。 <<人間環境学研究科の充実>> ④研究科における基幹的教育の充実を目的とした「人間環境科学特論」及び学生の研究活動の活性化を目的とした「人間環境科学特別演習」を実施する。 ⑤平成24年度に新設した臨床栄養師資格取得のための大学院カリキュラムを実施する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 <<文学研究科の教育の充実>> ①文学研究科の院生に新大学院の授業を聴講させるなどして、院生同士の交流を図った。 また、文学研究科修士課程修了者も新大学院の後期課程に進学して研究が続けられるよう、積極的にFD活動を実施して、カリキュラムを検討した。 ②平成26年度に引き続き、同済大学大学院生を受け入れた。 ③単位取得に遺漏のないよう、個別に履修指導を行い、必要な科目は全て開講した。 <<人間環境学研究科の充実>> ④受講対象者なしのため開講せず。 ⑤平成24年度に新設した臨床栄養師資格取得のための大学院カリキュラムを平成27年度も適切に実施した。 | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|--|--|------|---|------|----------------------------------|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 4 教員の教育能力の向上 福岡女子大学が理念とする国際性を備えた人材の育成に向けて、教育・学習支援センターが中心となり、教育の質を向上させるシステムを構築する。 | 1【教育成果の検証】 プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、また、学生による授業評価を活用して、教育成果を検証する。 ○達成目標 ・学生による授業アンケート回収数：全員回収 | 1【平成27年度計画】 《プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証》 ①プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスを運用し、その活用実態を調査するとともに、この補助システムが教育成果の把握と向上にどのように活用できるのかを点検する。 ②学生による授業評価を各教員が分析・検討し、授業の改善に反映させる。 ○数値目標 ・学生による授業アンケート回収数：全員回収 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証》 ①プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックスを統合した学修ポートフォリオを新たに導入し、教員と学生双方が利用しやすいように改善を試み、一層の活用を図った。 ②平成26年度後期授業に対する授業評価結果を7月末に、平成27年度前期開講の授業評価結果を9月末に、それぞれ各教員に配布し、授業改善の一助となるよう促した。 また、評価の芳しくない授業に対しては、注意を促すとともに、12月に全学的に授業公開を行って教員相互の学習を促した。 ○目標実績 ・学生による授業アンケート回収数：89.1% (アンケート回収数9,119名/アンケートを実施した科目の履修登録者10,235名) | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | 16 |
| | 2【FDによる教育の改善】 教育成果の検証を踏まえ、FDに関する年度計画の策定、実施、レビューを一貫して行うことにより、教育の改善・質保証を図る。 ア.人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化 イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定 ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施 ・国際性の意識向上を含めたFDに関する研修会やワークショップの実施 ・FD研修の内容に対する理解度のチェック ・学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善 ・教育課程、評価方法、教員組織等の改善 ○達成目標 ・FD研修参加率：100% | 1【平成27年度計画】 《FD研修会の実施》 ①学長の講演会を実施し、教職員の本学理念に対する理解(共有化)を深化させる。 ②学部・学科等での取り組みを学内全体で共有する報告会など、FDに関する研修会等を年4回実施する。 《FDに係るアンケート調査の実施》 ③FD研修会に関するアンケート調査を実施し、今後のFD活動の改善に役立てる。 《公募型FDの実施》 ④公開授業・授業参観・報告会など、学内から公募し実施する。 《教員の国際感覚の向上に向けた取り組み》 ⑤国際的感性を持った女性教員を育成するため、短期海外研修を実施する。 《学生による授業評価の公表》 ⑥学生による授業評価結果について、内容を整理して公表し、授業の改善に役立てる。 ○数値目標 ・FD研修参加率：100% | 1 | 【平成27年度の実施状況】 ①学長の講演会を実施した。 (1) 5/14 学長による講演 参加者 58名 「福岡女子大学の将来ビジョン及び第2期の理事長方針」 学長特別補佐による講演 「大学を取り巻く環境」 ②FD研修会の実施 ・FD研修会を5回(外部講師による講演2回、学内の情報共有・連携を図るための学内担当者の講演3回)実施した。 (1) 9/1 学内講師による講演 参加者 61名 「シラバスの書き方」 (2) 10/9 学内講師による講演 参加者 12名 「教務システム、学修ポートフォリオ機能について」第1回 (3) 10/13 学外講師による講演 参加者 44名 「男女共同参画の推進と大学の組織化」 (4) 11/10 学内講師による講演 参加者 25名 「教務システム、学修ポートフォリオ機能について」第2回 (5) 1/6 学外講師による講演 参加者 60名 「北九州市立大学の取り組みについて～地域活動を通した学生の成長と地域における学生の「発見」～」 ③FDに係るアンケート調査の実施 ・毎回アンケート調査を実施した。 ④公募型FDの実施 ・公開授業を実施した。(平成27年12月7日～平成27年12月24日) ⑤国際的感性を持った女性教員を育成するため、短期海外研修(1名)を実施した。 ⑥学生による授業評価の公表 ・前期授業評価結果を集約し、該当教員へ通知済み。 公表については、後期分を集約後に行う。 ○目標実績 ・FD研修参加率：91.2% | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|--|------|--|------|--|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 5 意欲ある学生の確保 大学のアドミッションポリシーに適った意欲の高い学生を確保するため、入試方法を継続的に点検・見直すとともに、国内外における戦略的な広報活動を展開する。 | 1【入試方法等の工夫・改善】 大学のアドミッションポリシーに適った、高い意欲と基本的な学力を有した国内外の優秀かつ多様な学生を確保するため、入試方法等の継続的な点検・見直しを行う。また、女性の再学習への支援という観点から、社会人の受入を積極的に行う。 ・選抜方法の点検・見直し ・国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保 ・海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善 ○達成目標 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):2.5倍以上 | 1【平成27年度計画】 《選抜方法の点検・見直し》 ①平成27年度入試の振り返りと課題抽出を行い、平成28年度入試に向け、入試運営に係る業務の改善・見直しを行う。 ②平成28年度入試において、よりアドミッションポリシーにかなった学生の確保に向け、入試選抜方法を大きく変更する。 《国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保》 ③日本語学校への渉外活動を実施する。 ④渡日前入学許可制度(渡日前入試)を実施する。 《海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善》 ⑤海外での入学試験(渡日前入試)を2カ国で実施する。(平成26年度入試で志願者及び入学者実績のある韓国での実施を検討し、その他の試験候補地は、現状を分析した上で検討する) ⑥国内における本学試験場以外における入試の実施について検討する。 ○数値目標 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):1.5倍以上 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《選抜方法の点検・見直し》 ①平成25年度に実施した入学生の追跡調査(入試区分の違いによる入学後の学力等の状況確認)と平成27年度入試の現状分析を基に、平成28年度入試は大きく改革した。 ②平成28年度は、本学の求める人材像を明確にし、各入試で確認する能力を明確にした上で、入試制度を多く変更した。大きな変更点としては、AO入試の初導入や留学生入試の3回実施など。 《国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保》 ③日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(31回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で52回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で16回の訪問を行った。 ④韓国とベトナムで渡日前入学試験を実施し、21名が受験し、12名(韓国:10名 ベトナム:2名)が入学した。 《海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善》 ⑤過去の実績と現状の留学生動向を分析し、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し実施した。 ⑥国内における県外の入試会場については、現状の志願者の志願状況を分析した上で平成28年度入試では実施しないこととした。 ○目標実績 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科・・・・・・457/98=4.7 環境科学科・・・・・・228/50=4.6 食・健康学科・・・・・・134/24=5.6 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):9.9% ・留学生志願倍率(学部全体)::51/20=2.6倍 | A | 【高く評価する点】 ・本学初のAO入試を実施し、3人が入学した。 ・留学生入試を初めて3回計画し、うち志願者のあった2回を実施した。結果として、留学生募集人員の確保に繋がった。 【実施(達成)できなかった点】 ・一般入試志願倍率(国際教養学科)が目標の5倍に到達していない。これは、国際教養学科の後期入試において、センター試験科目の科目増(5教科←3教科)の影響と考えられる。 | 18 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|--|---|------|---|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【国内外における戦略的な広報活動の展開】</p> <p>優秀な日本人学生や外国人学生を確保するため、高大連携を推進するとともに、各種メディアや大学案内等の活用、また、オープンキャンパスや高校訪問等の実施、さらには、海外における留学フェアへの参加等、積極的な広報活動を展開し、国内外での知名度を高める。</p> <p>また、大学ブランドの構築のため、大学に対する価値観について、学内での共有化を図るとともに、学外への理解・浸透をはかる。さらに、大学のシンボルマークや校名ロゴなど、大学が伝えたいイメージを視覚的に表現する図案を作成し、大学の統一したイメージを確立する。</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種メディア、ホームページ、大学案内等の活用 オープンキャンパス、学校見学会、高校訪問の実施、入試説明会への参加 高大連携による出前講義等の実施 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、大学案内等の活用 海外における留学フェアへの参加 海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略) <p>○達成目標</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者：年1,300名以上 学内イベント満足度：年80%以上 高校訪問数：年120件以上 学外進学説明会開催数：年40件以上 出前講義数(体験授業含む)：年30件以上 出前講義アンケート良好評価：年90%以上 一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員)： <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外における留学フェア参加者：年50名以上 留学生志願倍率(学部全体)：2.5倍以上 | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>(国内)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メインの広報対象である「高校生」を中心に、関係者(保護者&一般・高校教員)ごとに、メディアミックスで広報する。 <ul style="list-style-type: none"> 高校生(認知に向けた)への広報：進学メディアを利用 高校生(興味関心者向け)への広報：大学案内・Web・イベントを利用 一般・保護者への広報：マスメディア(新聞・看板など)を利用 高校教員への広報：渉外活動を利用 ②高大連携を図るため、県内の高校に本学の出張講義内容の送付を行う等して、本学教員の派遣要請を促す。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜ホームページ、大学案内等の活用＞ ③海外向けホームページ・大学案内の充実を図る。 ＜海外における留学フェアへの参加＞ ④海外で実施される留学フェア(進学相談会)へ参加する。 ＜海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信＞ ⑤メール等を活用し、大学の情報を提供する。 ⑥アジア地域の日本語を履修中の女子高校生及び関係教員を福岡へ招いて、本学独自の体験研修を実施し、アジア地域の高校における本学の認知度向上を図る。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略)＞ ⑦平成25年度に策定したUI(MI・BI・VI)をベースに、広報物(マーク、ロゴ、名刺や封筒のデザイン等)を統一仕様のもとで利用し、学内外へのブランドイメージの浸透を図る。 <p>※UI(University Identity)戦略：本学独自の価値観(MI)を学内で共有し、その価値観に沿った教職員の言動や行動の方針(BI)を定義し、その価値観や言動・行動の方針を反映した視覚的要素(VI)を統一的に用いることで大学のトータルイメージを醸成し、ブランド力の向上につなげる手法。</p> <ul style="list-style-type: none"> MI(Mind Identity)：建学の精神や教育理念 BI(Behavior Identity)：行動指針 VI(Visual Identity)：シンボルマークや校名ロゴ等の視覚的イメージ <p>○数値目標</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者：年1,300名以上 学内イベント満足度：年80%以上 高校訪問数：年120件以上 学外進学説明会開催数：年40件以上 出前講義数(体験授業含む)：年30件以上 出前講義アンケート良好評価：90%以上 一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員)： <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外における留学フェア参加者：年50名以上 留学生志願倍率(学部全体)：1.5倍以上 | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>(国内)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年度計画どおりに広報活動を実施し、ほとんどの数値目標を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> 高校生(認知に向けた)への広報：DMや進学情報誌を利用して本学の情報を提供した。 高校生(興味関心者向け)への広報：大学案内を作成し、高等学校や高校生に配布した。本学進学希望者に対して、メールにてイベントや相談会の情報を提供した。 一般・保護者への広報：一部新聞やJR博多駅・香椎駅・西鉄天神駅に看板を掲載し、一般への認知を促進。積極的にプレスリリースを行い、取材をしてもらえるように取り組んだ 高校教員への広報：福岡県や九州地区を中心に中・四国エリアの高校も含めて、142回の高校訪問を行った。 ②高大連携を図るため、7月に県内の高校に出張講義一覧表(教員名、講義内容等)、申込書様式を送付した。その後、高校からの要請を受け講師を派遣し、目標を上回り達成した。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜ホームページ、大学案内等の活用＞ ③英語版のホームページは随時改訂を行い、内容の充実を図った。また、12月に大学院の広報強化のため、ホームページの内容充実を図る改修と大学院リーフレットの新規制作を行った。 ＜海外における留学フェアへの参加＞ ④海外での進学相談会は、入学試験会場となる2カ国を含む3カ国で7回(韓国：2・ベトナム：4・タイ：1)参加した。 ＜海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信＞ ⑤海外協定校担当者及び交換留学を終えて本国に帰国済みの留学生には、メールにより情報提供を行った。また、交換留学を終えて帰国する留学生全てを、修了式等の際「JD-Mates International」に任命し、本国帰国後の本学広報活動等への協力を依頼した。 ⑥アジアの優秀な高校からの入学希望者増を図るため、タイとベトナムの進学校から19名の高校生及び関係教員を招聘し、「アジア地域高校生日本研修事業」(3/5～14)として、日本語授業や日本文化体験などの研修を行うとともに、本学での学習体験を提供し、本学の学校紹介(入試紹介)を行い、認知度向上を図った。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略)＞ ⑦平成25年度にスタートしたUI戦略を推進するため、大学の広報物(大学案内・HP・封筒・広報グッズなど)を、「VIマニュアル」に伴い統一して作成した。また、新規採用の教職員に対して、研修等にて「UIマニュアル」を配付し、意思統一を図った。 <p>○目標実績</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者：年2,627名 学内イベント満足度：年96.3% 高校訪問数：年142件 学外進学説明会開催数：年41件 出前講義数(体験授業含む)：年72件(出前29件+体験43件) 出前講義アンケート良好評価：95.0% 一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員)： <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科 457/98=4.7 環境科学科 228/50=4.6 食・健康学科 134/24=5.6 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外における留学フェア参加者：78名(ベトナム：41+韓国：21+タイ：16) 留学生志願倍率(学部全体)：2.6倍(志願者数51名/募集人員20名) | A | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における広報活動として、3カ国・全7回のイベントに参加し、相談人数は、目標を大きく超える78名だった。またその都度、日本語学校への渉外活動を行った。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 19 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|-----------|--|---|------|--|------|--|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 6 学生支援の充実 | <p>1【主体的学習を支援する体制の構築及び学生生活の支援】</p> <p>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。</p> <p>また、新校舎の整備とも併せ、学術情報の充実など国際的な大学として相応しい学生の自主学習の環境整備を推進するとともに、学生のメンタルヘルスを含めた健康管理や、クラブ活動等の課外活動に対する支援など、学生生活に対する支援を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備 ・学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実 ・サークルやクラブ活動等の課外活動に対する支援強化 | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》</p> <p>①プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義を周知する一方で、学生が利用しやすいシステム作りに向けた検討を行う。</p> <p>②Moodleを用いた学習支援のための環境を充実させる。</p> <p>③シラバスの記載内容を見直す。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》</p> <p>④学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。</p> <p>⑤学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、特段の指導が必要な学生については、AAを通して、履修コース長、学科長、学部長に情報が共有される体制づくりを整備し、AAシステムの充実を図る。</p> <p>⑥現場での課題や助言のあり方を検討するために、平成26年度に引き続きAA担当者間のミーティングを適宜、開催する。</p> <p>⑦AA、「専門演習」授業担当教員及び「卒業論文」指導教員、三者間の連携と役割分担を明確にし、入学時の指導から卒業論文作成に至る系統だった指導体制の充実を図る。</p> <p>⑧研究室配属や卒業論文指導教員が決定することに伴い、AAやCA(カリキュラム・アドバイザー)から研究指導教員への引継ぎを遺漏なく行う。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》</p> <p>⑨各種の学生評価の一部としてや留学生の授業料免除の判定にGPAを活用する。</p> <p>⑩GPAの信頼性を確保するために、成績評価の基準(指針)を明確にして、教員への周知を徹底する。</p> <p>⑪履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。</p> <p>《学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備》</p> <p>⑫図書館システムの入替えを行う。</p> <p>⑬図書館配架計画の修正に伴う再配架を行う。</p> <p>⑭学生の利用状況を反映した館内整備を継続して実施する。</p> <p>⑮新領域の資料収集を行う。</p> <p>⑯「図書館チューター制度」の平成28年度実施に向け、検討を行う。</p> <p>⑰一般利用者向けの図書館ツアーを実施する。</p> <p>⑱大野城市が開設する「目加田文庫」の平成28年度開設に向け、協力及び情報交換を行い、連携を図る。</p> <p>⑲入館管理システムについて、検討する。</p> <p>《学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実》</p> <p>⑳メンタルヘルス相談体制強化のため、教職員と学生相談員間の連携・情報共有等を図っていくとともに、障害者差別解消法の施行に向けて、学内支援体制の整備を検討していく。</p> <p>㉑引き続き、ホームページ等を活用した学生相談の周知を図っていく。</p> <p>《サークルやクラブ活動に対する支援強化》</p> <p>㉒後援会と連携(後援会からの活動費助成等)し、サークル活動の活性化を促進していく。</p> <p>㉓引き続き、新校舎(体育館)をサークル等に開放し、主に運動系のサークル等が学内で活動できる環境を提供していく。</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》</p> <p>①教務システム(Active Academy)を改修し、従来のプログレス・ファイルとカリキュラム・マトリックスを統合、発展させた「学修ポートフォリオ」を構築した。これによって、学生がより効率的に自己診断できるようになった。</p> <p>②平成27年度にMoodleを活用した授業科目数は以下のとおりであり、合計72科目に達した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FYS/AEP:1 ・共通科目:13 ・情報関連科目:9 ・国際教養学科専門科目:13 ・環境科学科専門科目:20 ・食・健康学科専門科目:12 ・教職科目:4 <p>③平成27年9月にFDの一環としてシラバス作成についての研修会を実施し、シラバスの意義・役割、シラバスに求められることなどと共に、作成の具体的方法について周知徹底した。平成27年度末には、教育・学習支援センターから全教員に対して、シラバスチェック結果を通知し、新年度のシラバス作成に参考するように指示を行った。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》</p> <p>④1年次生対象のAA面談は学年歴に従い4月と7月に、また2年次生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施し、丁寧な学習指導を行った。</p> <p>⑤学生個人面談の結果を各履修コース、各学科でとりまとめ、特に指導の必要な学生に関する情報の共有化に努めた。</p> <p>⑥3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。</p> <p>⑦後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、CA、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。</p> <p>⑧AAやCAから研究指導教員への引き継ぎを実施し、卒業研究への取り組みがスムーズに実施できるように配慮した。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》</p> <p>⑨学生のコース分け・研究室への仮配属・留学生の授業料免除の判定にGPAを活用した。</p> <p>⑩教育・学習支援センターにて、シラバスに記載されている各教員の成績評価の記述を統一的にチェックし、不適切なものについては改善を行った。</p> <p>成績評価の統一の指針については、教務委員会にて検討を行う中で、GPA運用における課題が確認された。平成28年度において、示された課題を踏まえて、適切な成績評価規準(指針)を検討・導入していくことになる。</p> <p>⑪履修の手引きの改編について、FYSにおいてAAから学生へ周知・指導を行った。</p> <p>《学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備》</p> <p>⑫競争入札を経てリコーLIMEDIOを選定し、8月に入れ替え作業を行った後、9月に新システムの稼働を始めた。</p> <p>⑬利用者のニーズ対応と図書配架の一貫性を保ちながら、再配架を実施した。</p> <p>⑭主として、インターナショナル・ラウンジの整備と対応図書・雑誌の配架を工夫した。</p> <p>⑮社会科学領域の充実及びAP(大学教育再生加速プログラム)採択に伴う図書の購入を行い、とりわけ後者についてはコレクションとして特定の場所に集中配架した。</p> <p>⑯「図書館チューター制度」は、制度化までには至らなかったが、図書館職員を補完するアルバイト学生が、図書館利用者に対して指導助言を行う役割を担った。</p> <p>⑰一般利用者に図書館を開放する一環として、来訪者の希望を伺い、個別対応を図りながら、図書館の紹介と便宜の供与を行った。</p> <p>⑱平成28年度の「目加田文庫」開設に向け、着実に連携・情報交換を行った。</p> <p>⑲講義棟の完成に伴い、現在閉鎖中の1階北側カウンターの使用開始に向けた手順づくりを行った。</p> <p>《学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実》</p> <p>⑳メンタルヘルス相談については、教職員と学生相談員で連携・情報共有を図りながら要支援学生に対応するとともに、今後の情報共有の在り方等について協議を行った。</p> <p>また、障害者差別解消法への対応については、障害者支援委員会を設置し、『福岡女子大学における障害のある学生等の支援に関する基本方針』及び、教職員が適切に対応するための考え方を示した『障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領』を作成した。</p> <p>㉑学生相談の周知については、ホームページや学生便覧、寮生に配布しているなでこガイドを活用しながら周知を図った。また、9月の事務局移転(仮校舎へ)に伴い、学生相談室の場所変更などについても、学生への一斉メールや旧学生相談室に掲示することにより周知を図った。</p> <p>《サークルやクラブ活動に対する支援強化》</p> <p>㉒後援会と連携(後援会からの活動費助成等)し、サークル活動の活性化を図った。</p> <p>㉓新校舎(体育館)をサークル等に開放し、主に運動系のサークル等が学内で活動できる環境を提供した。</p> | A | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・学習支援センターからシラバス作成についての研修会を実施すると共に、全教員に対して担当科目のシラバスチェック結果を通知し、今後のシラバス作成に役立てるように働きかけたことは、今後のシラバスの充実化に大きく寄与すると考えられる。 ・平成27年度AP(大学教育再生加速プログラム)採択に伴い購入した関連図書 500冊余をコレクションとして集中配架した。 ・ラーニング・コモンズの活動として、毎学期、12のグループが誕生し、学生自身による自主学習の展開が図られた。 ・メンタルヘルスについては、予約のない急な相談に対応できる体制整備や教職員との連携強化によるメンタルヘルスケアの充実を図るとともに、身体及び精神的な支援が必要な学生等への支援体制を整備した。 ・サークル活動に対する体育館の開放や後援会からのサークル活動への助成により、サークル活動促進が図られ年度計画は達成されている。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 20 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|---|--|------------|---|------|--|------------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【就職支援体制の充実・強化】</p> <p>学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができるよう、学生の職業意識を醸成するとともに、教職員が連携を密にして就職に向けた指導・支援体制の充実・強化を図る。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。</p> <p>また、優秀な留学生を確保する観点からも留学生の就職支援を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等 ・就職対策講座の実施 ・就職先企業の開拓 ・既卒者に対する就職支援(卒後1年間) ・留学生のインターンシップ受入企業等の開拓 ・留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備 ・留学生向け会社説明会及び求人情報の発信 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者数:(新学部生の動向を踏まえ、年度計画で設定) ・訪問企業数:年50社以上 ・留学生向け会社説明会:年2回以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):全国平均以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):(卒業生の実績を踏まえ、年度計画で設定) | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>≪職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等≫</p> <p>①インターンシップ先の情報収集と学生への情報提供を行う。</p> <p>②早期に職業意識を醸成するために、2年生の「秋からのキャリア・就職支援講座」の実施や、1・2・3年生に向けた「夏季・春季のインターンシップ」の積極的な参加の推進を行う。</p> <p>③海外でのインターンシップの情報収集と情報提供を行う。</p> <p>≪就職対策講座の実施≫</p> <p>④3年生を中心に年間を通じ就職対策講座を開催する。(月1回程度)</p> <p>≪就職先企業の開拓≫</p> <p>⑤企業訪問により就職先を開拓する。その上で、学生ニーズを把握し、「企業説明会」につなげていく。</p> <p>≪既卒者に対する就職支援(卒後1年間)≫</p> <p>⑥既卒者(希望者)に対し就職情報を提供するとともに個別の相談対応も行う。</p> <p>≪留学生のインターンシップ受入企業等の開拓≫</p> <p>⑦留学生のインターンシップ受入企業の情報収集を行う。</p> <p>≪留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備≫</p> <p>⑧留学生向け「就職支援講座」(学内外)の情報収集と計画立案を行う。</p> <p>≪留学生向け会社説明会及び求人情報の発信≫</p> <p>⑨留学生向け「就職支援対策」の情報収集と計画立案を行う。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者数(正課外のインターンシップへの参加者数):1学年定員の25% ・訪問企業数:年50社以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):90%以上 ・留学生向け就職説明会:2回以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):35%以上 | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>≪職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等≫</p> <p>①九州インターンシップ協議会での「夏季インターンシップ」情報を中心に各企業・団体からの情報を随時学生に提供した。</p> <p>②2年生向けに、キャリア支援講座を後期に5回実施した。また、本学OGによる「OGカフェ」を実施し、在校生が気軽に職業やキャリアについてOGとコミュニケーションが取れる企画を行い、早期に職業意識を醸成するきっかけづくりとした。</p> <p>③外部団体が実施する海外でのインターンシップの情報を希望者に提供した。</p> <p>≪就職対策講座の実施≫</p> <p>④3年生を中心に月に1回のペースで、就職対策講座を実施した。また、欠席者に対しては、補講を行い学生の参加を促進した。公務員希望者に対しては、学内に「公務員対策講座」(外部協力会社による)を実施し、3年生を中心に低学年の学生も受講した。また、各学科及び留学生の3年生から「在学生就職サポーター」を配置、在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有活動を行った。</p> <p>≪就職先企業の開拓≫</p> <p>⑤就職先企業の開拓のため、計画どおり企業訪問を実施し、業界説明会(7回)や企業説明会(28回)、合同企業説明会(2日間)の開催へと繋がった。</p> <p>≪既卒者に対する就職支援(卒後1年間)≫</p> <p>⑥既卒者(希望者)に対し、既卒求人の就職情報を提供した。</p> <p>≪留学生のインターンシップ受入企業等の開拓≫</p> <p>⑦留学生のインターンシップ情報は、「九州インターンシップ協議会」が実施するインターンシップの情報を留学生に提供した。</p> <p>≪留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備≫</p> <p>⑧留学生向け「就職支援講座」は、2回実施した。</p> <p>≪留学生向け会社説明会及び求人情報の発信≫</p> <p>⑨留学生向けの就職支援のため、本学3年生の留学生のうち2名を「在学生就職サポーター」として設定し、毎週休休みにミーティングを実施。在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有を行った。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者数(正課外のインターンシップへの参加者数):28.3%(目標25%) ・訪問企業数:51社 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):98.0%(199/203) ・留学生向け就職説明会:2回 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):100%(6/6) | A+ | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路決定率【(内定者+大学院進学者)/卒業生】としては、90.5%となっており、大変高い数字となっている。 ・留学生の就職率も100%と全国平均と比べて大変高い数字を示している。 <p>これは、就職及び進学に向けた進路指導・支援活動の大きな成果である。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 21 |
| | | ウェイト総計 | 27年度 22 | | | | 27年度 21 |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

「1-1-1-1」
本項目は、中期目標で指示された重点事項である、国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取り組みであり、重点施策に位置付ける。

教育に関する特記事項(平成27年度)

・文部科学省補助事業である大学教育再生加速プログラム(AP)のうち、「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」の採択を受け、中期目標で指示された重点事項である「国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取り組み」を推進する体制を構築できた。

項目別の状況（年度計画項目）

| | |
|-----------------------|--|
| <p>中期目標 2. 研究</p> | <p>「大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。」</p> <p>国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル社会の発展に有用な研究を重点的に推進する。研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。</p> |
|-----------------------|--|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|---|---|--|----------|---|----------|---|-----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| <p>1 特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究の推進</p> <p>時代の要請に応じ、先駆的・独創的研究や社会貢献の大きい研究を支援する体制を整備して、「グローバル社会」「環境調和型社会」「食の安全と健康の保持増進」に関する研究を推進し、社会の活性化を支援する。併せて外部研究資金の獲得を積極的に推進する。</p> | <p>1【予算の有効活用等による研究の充実・活性化】</p> <p>大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル化社会の発展に寄与する研究を推進すべく、学内予算の有効活用(大学が評価する研究への傾斜配分)等により、研究環境の整備と研究の活性化を図る。</p> <p>○達成目標 ・傾斜配分割合:年30%以上 ・論文数(査読付き、学術書掲載分) 国際教養学科及び文学部:年30件以上 環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部:年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):年40件以上 うち、国際的な講演数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《学内予算の有効活用による研究の活性化》 ①研究奨励交付金制度を継続し、大学が評価する研究に対し、学内研究費の傾斜配分を行う。 ②本学教員が中心となって組織する研究グループリサーチコアの支援を行う。 ③女性研究者の研究活動の活性化を図るため、出産・育児・介護などのライフイベントと研究活動の両立を支援する事業等を実施し、研究環境の整備を図る。</p> <p>《数値目標》 ○傾斜配分割合:年30%以上 ○論文数(査読付き、学術書掲載分) ・国際教養学科:年30件以上 ・環境科学科、食・健康学科:年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数:平成24～26年度実績数平均と同等程度 ○学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):年40件以上 うち、国際的な講演数:平成24～26年度実績数平均と同等程度</p> | <p>1</p> | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《学内予算の有効活用による研究の活性化》 ①研究奨励交付金は、より効果的な研究費の執行のため、当初応募のあった25件のうち16件を採択し、研究A及びBについて再募集を行った。再募集に応募した8件のうち、研究奨励交付金の趣旨に合致した7件を採択した。 ②研究奨励交付金にリサーチコアのための支援枠を設け、一部なでしこ基金を原資とした(平成27～31年度)。 ③女性研究者支援者制度では、支援を受けた教員7名、支援者としての学生登録者数は33名となった。また、託児室における一時保育実施では、12回の実績があった。</p> <p>○目標実績 ・傾斜配分割合:30% ・論文数(査読付き、学術書掲載分) 国際教養学科:32件 環境科学科、食・健康学科:56件 うち、国際誌への論文掲載数:51件(平成24～26年度実績平均:44.3件) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):70件 うち、国際的な講演数:24件(平成24～26年度実績平均:14件)</p> | <p>A</p> | <p>【高く評価する点】 ・研究奨励交付金にリサーチコア枠を設け、チームによる研究によりその研究領域が特別に推進することを促した。 ・すべての項目において数値目標を上回る実績となった。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | <p>22</p> |
| | <p>2【産学官連携による研究交流の推進】</p> <p>研究交流会の開催やICT(情報コミュニケーション技術)を活用するなどして、産学官における交流ネットワークを形成するとともに、県及び国の研究機関、企業、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決につながる共同研究を推進する。また、社会のニーズを踏まえて大学の研究シーズを積極的に発信し、社会に還元する。</p> <p>・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進 ・産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進 ・パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信</p> <p>○達成目標 ・研究交流数:年5件以上 ・共同研究数:年15件以上</p> | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>《研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進》 ①研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究を推進するため、広く他機関の情報を入手し、学内に向けて発信する。</p> <p>《産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進》 ②産学官交流会、講演会、セミナー等を実施し、研究交流の推進を図る。</p> <p>《パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信》 ③ホームページにおける研究シーズ、研究実績の公開方法を工夫・改善し、共同研究等に繋げる。</p> <p>○数値目標 ・研究交流数:年5件以上 ・共同研究数:年15件以上</p> | <p>1</p> | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進》 ①福岡ビジネス創造センター運営委員会に参画し、ニュースレターの学内配架等により企業情報などを学内に提供した。また、福岡地域戦略推進協議会に参画し、提供される情報等を学内にメール配信した。</p> <p>《産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進》 ②6/19:在福岡アメリカ領事館との共催により国際セミナーを開催した。 9/13:パブリックガバナンス改革シンポジウムを開催した。 10/7～9:エコテクノにブース出展した。 10/23:産学官セミナーを開催した。 11/27:産学官技術交流会を開催した。</p> <p>《パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信》 ③研究者データベース(ホームページ)の項目検討を行い、最新教員情報を公開している。また、研究者データブック(冊子)も掲載項目の検討を行い、発刊した。</p> <p>○目標実績 ・研究交流数:5件 ・共同研究数:24件 外部資金(受託6件+共同10件) 学内資金(東部2件+研究奨励1件) リサーチコア(5件)</p> | <p>A</p> | <p>【高く評価する点】 ・在福岡アメリカ領事館との共催により国際的環境問題の視点にたったセミナーを開催し、学生、教職員、一般の受講者が聴講した。 ・平成26年度に設置したパブリックガバナンス推進協議会の集大成でもあるシンポジウムを開催し、行政経営の効率化に向けた提言を行うことができた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | <p>23</p> |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|---|--|-----------|---|------|--|-----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | 3【国内外の大学との学術交流の推進】 本学の教育・研究のより一層の充実を図るため、国内外の大学との学術交流を積極的に推進する。 ・アジア地域大学コンソーシアム福岡 ・コンソーシアム福岡、APU学術教育交流、EUインスティテュート など ○達成目標 ・国際共同研究数：今後の実績を踏まえて年度計画で設定 | 1【平成27年度計画】 《国内大学との学術交流の推進》 ①東部地域大学連携協定に基づき、連携事業を実施する。 ②APUとの連携協定に基づき、今後の連携内容を検討する。 《国外大学との学術交流の推進》 ・平成23年11月にアジアの有力協定校との間で設立した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを活用して、複数分野での共同研究の推進と教職員・学生の交流を図る。 ○数値目標 ・国際共同研究数：3テーマ(国際教養、環境、食・健康から各1テーマ) | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《国内大学との学術交流の推進》 ①東部地域大学連携の学長懇話会、連携推進委員会、学生懇話会において、3大学が連携して行う地域貢献事業について検討協議し、実施した。 3大学の学生による調査研究事業「アイランドシティの環境・景観・歴史との調和を探して」を実施し、その成果を一般に向けて発表会、小冊子の発行等により発信した。 ②国際化推進センターと協議の結果、APUとの連携は協定の失効をもって終了し、今後は、西南学院大学、九州大学との連携の深化に努めることを決定した。 《国外大学との学術交流の推進》 ③「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを活用して、国際教養、環境、食・健康の各分野において該当する学科の教員を代表者として共同研究を進め、平成26年度にとりまとめた研究成果の更なる深化を図っている。 ○目標実績 ・国際共同研究数：3テーマ(国際教養、環境、食・健康から各1テーマ) | A+ | 【高く評価する点】 ・まちびらき10周年を迎えたアイランドシティを題材に、学生による調査研究事業を実施することで、東部地域大学連携における新たな学生・学術交流、地域貢献事業に取り組むことができた。 ・「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の発展型であり、平成28年度福岡県の重点事業となった「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム」の構想を立ち上げた。 【実施(達成)できなかった点】 | 24 |
| | 4【外部研究資金の獲得推進】 研究環境の整備と研究の活性化に向け、科学研究費等研究助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るなどして、外部研究資金の獲得を積極的に推進する。 ○達成目標 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率： 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上 | 1【平成27年度計画】 《外部研究資金獲得の積極的推進》 ①科学研究費制度説明会を開催する。 ②科学研究費獲得のための講演会を開催する。 ○数値目標 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率： 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《外部研究資金獲得の積極的推進》 ①9月に科研費説明会を開催した。 ②7月、9月に外部資金獲得セミナーを開催した。(1回目81名、2回目52名参加) なお、7月はコンプライアンス及び研究倫理研修も兼ねた。コンプライアンス研修及び研究倫理研修は、未受講者のための代替措置を数回実施し、最終的な出席者は対象者の88.8%であった。 ○目標実績 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率： 申請件数 54件(新規申請34件+継続20件) 新規獲得率 38.2%(新規採択13件/申請34件) | A | 【高く評価する点】 ・厚労省ガイドラインに沿ったコンプライアンス及び研究倫理研修を開催し、教職員への啓発を行うことができた。 ・科研費採択率が向上した。 【実施(達成)できなかった点】 | 25 |
| | | ウェイト総計 | 27年度 4 | | | | 27年度 4 |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

研究に関する特記事項(平成27年度)

・本学認定リサーチコア「医食農水連携による疾患予防、介護食等の新規な食材・食品の開発と臨床応用展開」に基づく研究プロジェクトを立ち上げ、今後の超高齢化社会を視野に入れ、高齢者・介護者などに向けた新規食品・食材開発を目的とした基礎的・応用的研究を行っている。
・CAS技術に関する共同研究「Cells Alive Systemの食物分野における活用と有用性の検証」のプロジェクトを食・健康学科が中心となって立ち上げ、福岡女子大学初の全学の力を結集した組織対応型共同研究を進めている。

項目別の状況（年度計画項目）

| | |
|-------------------------|--|
| <p>中期目標 3. 社会貢献</p> | <p>「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」</p> <p>大学の特色を活かして、女性のキャリアアップや再就職に資する教育プログラム等の実施や、地域との交流・連携を通じた地域振興に貢献する取組を積極的に実施する。また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。</p> |
|-------------------------|--|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 自己評価 | 通し番号 | | |
|--|--|--|----------|--|----------|--|-----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 年度 | 年度評価理由 |
| <p>1 社会貢献活動の拡充</p> <p>地域連携センターを拠点に、大学の特色を活かして社会貢献活動を積極的に推進するとともに、情報発信機能の強化を図る。</p> | <p>1【女性の生涯学習の拠点化】</p> <p>女性のキャリア形成や再就職に役立つ魅力ある実践的な教育プログラムを提供する。</p> <p>○グローバル化に対応したプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の女性リーダーを招聘しての講演会やシンポジウム ・外国語コミュニケーション能力養成講座 など <p>○就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援講座(ビジネス関連、PC関連、外国語等) ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用) など <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 ・就労期対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 | <p>1 【平成27年度計画】</p> <p>《グローバル化に対応したプログラムの実施》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企画段階から同窓会と連携し、国内外の女性リーダーを招聘した講演会を継続実施する。 ②外国語コミュニケーション能力を養成する公開講座等を継続実施する。 <p>《就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)の実施》</p> <ol style="list-style-type: none"> ③キャリアアップを目指す就労者を対象とした語学講座等を開催する。 ④大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)について、広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。 ⑤文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」の委託事業である「イノベーション創出力を持った女性リーダー養成プログラム」を開始し、社会人女性や子育て中の女性を対象とした女性リーダー育成支援体制を確立する。 ⑥新校舎(託児室)を活用した託児の実施により、公開講座等の受講環境の向上を図る。 <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数：年3件以上 アンケート良好評価：80%以上 | <p>2</p> | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《グローバル化に対応したプログラムの実施》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①講師にノンフィクション作家島村奈津氏を招聘して、12/18に特別講演会「スローフードな食卓を！イタリアから日本へ美味しさの哲学」を開催した。 ②5/30～7/11に公開講座「Learning through communication」(全4回)を開講した。 <p>《就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)の実施》</p> <ol style="list-style-type: none"> ③5/30～7/11に公開講座「Learning through communication」(全4回)を開講した。 ④福岡女子大学開放授業リーフレットを作成し、公民館、市民センター、図書館、マスコミ、行政等に配付した。 ⑤「社会人学び直し大学院プログラム」を開始し、モジュール1～3を実施した。 ⑥公開講座等の受講者のための一時保育や学生による学童預かりを実施(実績:一時保育15回、学童預かり9回)した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数：4件 アンケート良好評価：91.2% ・就労期対応プログラム数：5件 アンケート良好評価：87.9% | <p>A</p> | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルとローカルをテーマに食の視点も含めた特別講演会をアクロス福岡で開催し、女子大を大きくアピールすることができた。 ・「社会人学び直しプログラム」が本格的にスタートし、約30名の1期生を輩出することができた。 ・公開講座等や学び直しプログラムに際して託児サービスを提供し、受講者の利便性に大きく貢献した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | <p>26</p> |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | | 自己評価 | | 通し 番号 |
|------|---|---|---|----------|---|-----------|----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【地域との交流・連携の推進】</p> <p>地域に貢献できる大学づくりを目指し、国内他大学や地域、自治体、また、同窓会等との交流・連携を積極的に推進するとともに、地域の課題解決につながるプログラムを開発・実施する。また、学生の社会性や主体性を育む地域交流活動を積極的に推進・支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学等との連携による地域振興プログラムの実施 ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ・同窓会との交流・連携の強化 ・学生ボランティア活動の支援 ・外国人学生と地域との国際交流の推進 ・大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立三大学による共同プログラム数：年1企画以上 ・地域交流件数：(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) | <p>1 【平成27年度計画】</p> <p>≪他大学等との連携による地域振興プログラムの実施≫</p> <p>①東部地域大学(福岡女子大学、九州産業大学、福岡工業大学)において、学生の自主的な地域活動等地域連携事業を行う。</p> <p>≪県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施≫</p> <p>②県立三大学で、それぞれの特色を活かした共同プログラムを実施する。</p> <p>≪同窓会との交流・連携の強化≫</p> <p>③日頃から同窓会との情報交換を行い、広報等の協力依頼やOGを講師とした講演会等の開催を行う。</p> <p>≪学生ボランティア活動の支援≫</p> <p>④収集したボランティア情報を学生に積極的に提供し、ボランティア活動への参加者増を図る。</p> <p>≪外国人学生と地域との国際交流の推進≫</p> <p>⑤地域と連携し、地域イベントへの外国人学生の参加等、交流の機会の創出を図る。</p> <p>≪大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進≫</p> <p>⑥HP等におけるシーズ公開方法の改善などを図り、実施可能な活動の掘り起しに努める。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立三大学による共同プログラム数：年1企画以上 ・地域交流件数：平成24～26年度実績数平均と同程度 | <p>1</p> <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>≪他大学等との連携による地域振興プログラムの実施≫</p> <p>①6/30、11/13/、1/12の計3回学生懇話会を開催した。9/18、12/11の東警察署交通安全キャンペーンに学生が協力した。10/4に「香椎参道クリーン大作戦」、2/11に各大学が所在する地域で、住民の方と協力して「クリーン大作戦」を実施した。10/17に開催された学生が運営する「千早グローカルフェスティバル」に東部地域大学連携として協賛した。</p> <p>≪県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施≫</p> <p>②6/15、県立3大学連携会議を開催し、3大学が開催する公開講座等に講師を派遣し合うこと等により連携を行うことを決定し、10/24に歯科大学、10/27に県立大学、11/27に女子大で開催した。</p> <p>≪同窓会との交流・連携の強化≫</p> <p>③公開講座等の情報を同窓会会報へ掲載した。また、12/18に開催した特別講演会「スローフードな食卓を！イタリアから日本へ おいしさの哲学」について、連携して企画・実施した。</p> <p>≪学生ボランティア活動の支援≫</p> <p>④ボランティア情報を学生にメール配信し参加者を募った(防犯パトロール、NPOボランティアセンターのメルマガ等)。地域の小学生と学生ボランティアグループの交流事業「なでしこキッズスクール」の円滑な運営を支援した。地域からの学生派遣要請に対応し、地域との調整に努めた(香住ヶ丘夏祭り受付手伝い、アイランドシティまちな学校ミニ講座担当)。</p> <p>≪外国人学生と地域との国際交流の推進≫</p> <p>⑤7/25、香住ヶ丘校区夏祭りに留学生が浴衣で参加、10/24香椎高校でのインタナショナルプログラムにおける留学生との交流など、地域からのニーズに積極的に対応した。</p> <p>≪大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進≫</p> <p>⑥地域連携センター職員が、アイランドシティ・アーバンデザインセンター(UDCIC)企画会議に参加(年数回)し連携を推進した。福津市、福岡市東区において、教員が自治体外部委員として活動している。また、本学HPIに掲載する教員情報の項目を検討し、新項目を追加した。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立三大学による共同プログラム数：3件 ・地域交流件数：38件(平成24～26年度実績数平均：37.3件) | <p>A</p> | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部地域大学連携の学生懇話会が軌道に乗り、「香椎参道クリーン大作戦」など学生提案の自主的な取り組みを実施することによって、地域住民に大学連携による地域貢献活動をアピールすることができた。 ・留学生と近隣の高校生との交流事業において、相互に良い影響を及ぼし合い、次の機会に繋げることができた。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | <p>27</p> | |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 【平成27年度の実施状況】 | 自己評価 | | 通し 番号 |
|----------|---|---|------|---|------|--|----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | 3【大学の知的資源の地域への還元と情報発信機能の拡充】 地域貢献に関する大学の知的資源を一元的に把握・管理し、小中高との教育連携や、魅力ある公開講座を実施するとともに、出張講義や研究依頼等の地域のニーズに積極的に対応できるシステムを構築して大学の地域連携に関する情報を積極的に発信する。 ○青少年期の教育支援 ・小、中、高との連携の推進(出前講義、SSH、SPP、イングリッシュキャンプ等) ○壮年・高齢期の学習支援 ・教養・文化講座等の多様な公開講座 ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用) ○大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備 ○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込みシステムの整備 ○広報活動の充実・強化 ○達成目標 ・小・中・高連携数、アンケート良好評価(出前講義、体験授業):連携数 年30件以上、良好評価90%以上 ・壮年・高齢期対応プログラム数、アンケート良好評価:年5件以上、良好評価80%以上 ・地域連携センター利用件数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) | 1【平成27年度計画】 《青少年期の教育支援》 ①県内の高校に本学の出前講義内容の送付を行う等、本学教員の派遣要請を促す。 ②女子高校生を対象としたイングリッシュキャンプ(宿泊型の英語による授業)を開催する。 《壮年・高齢期の学習支援》 ③従来の公開講座に加え、参加者が自分たちで学ぶ課題を見つけ、計画・実行する通年の参加型生涯教育授業「生涯学習カレッジ」を開講する。 ④生涯学習も視野に入れた受講者のニーズに沿った公開講座を実施する。 ⑤大学の正規授業の開放(科目等履修制度)に関する広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。 《大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備》 ⑥地域の公民館等と連携し、大学と地域の交流の場をつくる。 《地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備》 ⑦地域の公民館と適宜情報交換の場を設け、地域のニーズを把握する。 《広報活動の充実・強化》 ⑧地域連携センター主催事業を中心に、大学のイベントについて地域への周知を図る。 ⑨地域連携センターのロビーに情報コーナーを設置し、本学及び地域に関する情報発信を行う。 ⑩月1回「福岡女子大学かわら版」を発行し、地域の回覧板で回付する。 ○数値目標 ・小・中・高連携数:年30件以上 アンケート良好評価(出前講義、体験授業):90%以上 ・壮年・高齢期対応プログラム数:年5件以上 アンケート良好評価:80%以上 ・地域連携センター利用件数:平成24～26年度実績数平均と同等程度 | | 【平成27年度の実施状況】 《青少年期の教育支援》 ①出前講義一覧と申請書様式を県内の高校に送付し、26件の実績があった。 ②10/10～12に高校生を対象としたイングリッシュキャンプを開催し、九州各県から40名が参加した。留学生・学部学生との交流を行った。 《壮年・高齢期の学習支援》 ③6/20、生涯学習カレッジを開講し、12月19日までに計14回で延べ311人が参加した。 ④暮らし、異文化理解など一般的に興味が高いと思われる題材をテーマにして公開講座を開講した。(他3件) ⑤開放授業リーフレットを関係機関などに配付した。 《大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備》 ⑥公民館等からの養成を受けて、地域の行事へ学生・職員等の派遣を行った。(夏祭り、地域文化祭など計15件) 《地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備》 ⑦定期的に公民館訪問して、情報交換を行った。 《広報活動の充実・強化》 ⑧地域連携センター主催事業などについて、チラシ等で周知を行った。 ⑨地域連携センターロビーでのポスター掲示のほか、ラックでリーフレットやチラシの配架を行った。 ⑩地域の協力を得て、香住ヶ丘校区で「福岡女子大学かわら版」の回覧を行った。 ○目標実績 ・小・中・高連携数:93件(小学校1件、中学校4件、高校87件、イングリッシュキャンプ1件) アンケート良好評価(出前講義、体験授業):95.0% ・壮年・高齢期対応プログラム数:6件 アンケート良好評価:89.0% ・地域連携センター利用件数:38件(平成24～26年度実績数平均:37.3件) | A+ | 【高く評価する点】 ・30人定員制で従来の聴講形式にとどまらないアクティブな学習の場である生涯学習カレッジを開講し、受講者から高評価を得た(良好評価97.5%)。 ・小・中・高連携や壮年・高齢期対応プログラムのアンケートにおいて、高い評価を得ることができた。 【実施(達成)できなかった点】 | 28 |
| 2 国際化の推進 | 1【「アジア地域大学コンソーシアム福岡」による交流活動の推進】 本学が形成した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」により、教育研究に関する多様な交流活動を行い、教育研究の質を国際的な視点から高めるとともに、世界に開かれた人と知の集積拠点を目指す。また、これにより、国内外での福岡女子大学のプレゼンスを高める。 ・国際共同研究の実施 ・学生交流や教員交流等の各種事業を展開 ・海外の高等教育機関に所属する若手女性教員の人材育成プログラムの企画・実施 ・本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施 ○達成目標 ・受入・派遣教員数:年3名以上 | 1【平成27年度計画】 《国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開》 ①アジア地域大学コンソーシアム福岡で培った研究成果と人的ネットワークを基盤として、協定校間における教職員交流・学生交流等を図る。 ②平成26年度に開催したアジア地域大学コンソーシアム福岡代表者会議等の報告書を取りまとめ、コンソーシアム参加大学と福岡県等に報告を行う。 《本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施》 ③九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を、本学教員に提供する。 ○数値目標 ・受入・派遣教員数:年3名以上 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開》 ①アジア地域大学コンソーシアム福岡を契機に開始された食文化プログラム「EAT」を実施し、マヒドン大学でのタイプログラムと本学での福岡プログラムにて、本学9名、マヒドン大学10名及び梨花女子大学10名の学生が交流を行った。 また、タイプログラムの際に本学からマヒドン大学に教員3名と職員1名を派遣し、マヒドン大学教職員並びに梨花女子大学教職員との交流を行った。 併せて、福岡プログラムにはマヒドン大学から職員1名、梨花女子大学から教員2名、ガジャマダ大学から教員1名の参加を得て、教職員間の交流を図った。 ②平成26年度に開催したアジア地域大学コンソーシアム福岡代表者会議等の報告書を取りまとめ、コンソーシアム参加大学と福岡県等に報告を行った。平成27年度学内研究奨励金(A)により、アジア地域大学コンソーシアム福岡での共同研究の発展を支援した。また、メンバーにより韓国で開催された国際学会KosFostlにおいて国際シンポジウムを開催した。 《本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施》 ③平成27年度は、過年度本学が参加していた九州大学による「英語による教授能力」向上のための研修が実施されなかったため、本学教員に参加機会を提供することができなかったが、女性研究者研究活動支援制度による「英語プレゼンテーションセミナー」を開催した。 ○目標実績 ・受入・派遣教員数:6名(受入れ3名、派遣3名) | A+ | 【高く評価する点】 ・国際共同教育プログラム「EAT」の授業の質を高めるため、より多くの教員の参加を得て、計画以上の成果を達成した。 【実施(達成)できなかった点】 | 29 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | | 自己評価 | | 通し 番号 |
|------|---|---|------|---|------|--|----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【海外大学との交流促進及び留学生の受入拡大】</p> <p>海外有力大学との交流を充実・促進するとともに、短期留学受入プログラム(交換留学)の新規開発等により優秀な留学生を確保する。 また、私費外国人留学生の受け入れ国の多様化に努め、豊かな異文化体験が可能な環境作りを行う。</p> <p>・提携大学との継続的交流と質的深化 ・短期留学生受入プログラムの実施・新規開発 ・様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等) ・本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実 ・国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援</p> <p>○達成目標 ・短期受入留学生数:年20名 ・JD-Mates登録者:200名以上(最終到達目標)</p> | <p>1 【平成27年度計画】</p> <p>《提携大学との継続的交流と質的深化》 ①平成25年度に梨花女子大学校(韓国)と本学で本格実施し、26年度にマヒドン大学(タイ)が加わり3大学共同開催となった国際共同教育プログラムEAT(East Asian Tales of Food)を平成27年度も引き続き実施し、提携大学との継続的交流を図る。</p> <p>《短期留学生受入プログラムの実施・新規開発》 ②女子大記念プログラム(WJC:World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。 ③日本人学生と同じ授業を受ける等、WJCよりも身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受入れる。 ④海外協定校との共催事業である「EAT」を実施し、共催大学の学生を短期間受入れ、本校学生が留学生と交流する機会を増やす。</p> <p>《様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等)》 ⑤渡日前入試を実施する。平成26年度入試で志願者実績のある韓国での実施を検討し、その他の試験候補地は、現状を分析した上で検討する。 ⑥留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また、日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。</p> <p>《本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実》 ⑦本学では外国人留学生や海外からの訪問者との交流を希望する日本人学生をJD-Mates(Jyoshidai-Mates)として登録し、組織化を図っている。平成27年度も従前どおり入学時に登録制度を説明し、登録者の一層の増加を図る。 ⑧短期留学生には、JD-Matesから選抜したJD-Mates WJC(WJC短期留学生の支援を行う)/JD-Mates ExS(一般交換留学生の支援を行う。)を配置する。</p> <p>《国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援》 ⑨九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を教員に提供する。</p> <p>○数値目標 ・短期受入留学生数:20名以上 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国:2カ国・地域以上 ・JD-Mates登録者:200名以上維持</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《提携大学との継続的交流と質的深化》 ①平成25年度に梨花女子大学校(韓国)と本学で本格実施し、26年度にマヒドン大学(タイ)が加わり3大学共同開催となったEATについては、平成27年度は担当教員を4名に増員し、複数教員によるオムニバス形式で授業を行い、本学学生9名、梨花女子大学校10名及びマヒドン大学10名の参加を得た。また、ガジャマダ大学(インドネシア)から講師の参加を得た。 また、平成27年度はソウル大学校社会生活科学大学、ダッカ大学と新たに学術・学生交流協定を締結した。</p> <p>《短期留学生受入プログラムの実施・新規開発》 ②WJCについては、11カ国12大学43名(26年度から継続23、今年度新規20)の参加を得て運営した。 ③交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)の受入れについては、学部10名(同済大学7、大連大学2、東亜大学1)、大学院1名(同済大学)を受け入れた。 ④8月に実施したEAT2015に、梨花女子大学校から10名、マヒドン大学から10名が参加した。</p> <p>《様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等)》 ⑤現状分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し、韓国で19名・ベトナムで2名が受験した。 ⑥入学試験の実施国である韓国で2回、ベトナムで4回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。 国内での「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学とJASSOの協力のもと九州大学にて実施し、109名の留学生が来場した。 日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(31回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で52回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で16回の訪問を行った。</p> <p>《本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実》 ⑦平成24年度からの継続登録者を含む、平成28年3月末現在でのJD-Matesの総登録者数は本学在校生の約1/4にあたる247名となった。 ⑧平成27年度はJD-Mates WJC45名をWJC留学生に対し1対1で配置し、JD-Mates ExSをその他の交換留学生に対しパートナー制で配置した。</p> <p>《国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援》 ⑨平成27年度は九州大学が英語による教授能力向上研修を実施しなかったため、参加機会を提供することができなかったが、女性研究者研究活動支援制度による「英語プレゼンテーションセミナー」を開催した。</p> <p>○目標実績 ・短期受入留学生数:74名(WJC43名、交換留学生11名、EAT2015梨花女子大10名、マヒドン大10名) ・私費外国人受入留学生の受け入れ国:5カ国(過去最多) ・JD-Mates登録者:247名</p> | A+ | <p>【高く評価する点】 ・短期留学生(交換留学生を含む)の受入れを積極的に行い、大幅に計画を上回る学生を受け入れた。 ・国際共同教育プログラムを開発したことで、海外の学生の受け入れ数の増加に結実した。 ・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組により、受入国が目標を上回り、過去最多の5カ国となった。また、出身国としては、韓国が第一位となった。(過去は、中国が5年連続1位) ・JD-Matesが目標を大幅に超えて登録した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 30 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 自己評価 | 通し番号 | | |
|------|---|---|-----------|--|-----------|---|--------|
| 項目 | 実施事項 | | | | | 年度 | 年度評価理由 |
| 3 | <p>【派遣留学等の推進】</p> <p>世界の国々・地域との交流・連携を担える人材を育成するため、派遣留学等に対する支援の充実・強化を図るとともに、海外留学や海外での体験学習を積極的に推進する。</p> <p>・短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・海外語学研修プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 ・本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催 ・派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL受験の支援、留学に関する相談など) ・危機管理体制と危機管理意識の徹底</p> <p>○達成目標 ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年80名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上</p> | <p>1</p> <p>【平成27年度計画】</p> <p>《短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ①海外提携校との協定に基づく交換留学派遣を引き続き推進し、充実した留学となるよう事前指導等を強化する。</p> <p>《海外語学研修プログラムの実施・新規開発》 ②海外協定校を主な実施場所として、本学学生のための研修プログラムを実施する。</p> <p>《海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発》 ③平成24年度から梨花女子大学校(韓国)と共同開催し、平成26年度にマヒドン大学(タイ)を加えて3大学共同開催となった食文化プログラム「EAT」(フィールドワークB)について、プログラム内容の充実を図るため、担当教員を増員し、複数教員によるオムニバス形式で授業を行う。 ④平成25年度から開講している「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デイビス校(UCデイビス))を、平成27年度は環境に焦点を当てたプログラム内容で実施する。</p> <p>《本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催》 ⑤留学フェア(留学説明会等)を開催し、語学研修・交換留学の制度や具体的な手続等を説明する。</p> <p>《派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など)》 ⑥外部奨学金の獲得に精力的に取り組み、学生の海外渡航を支援する。 ⑦国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。 ⑧留学相談を随時実施する。(個別相談、必要に応じての渡航前勉強会の実施等) ⑨交換留学準備のためのTOEFL、IELTS受験機会を提供する。 ⑩英語力向上のためのイベント(イングリッシュ・ビレッジ等)を開催する。</p> <p>《危機管理体制と危機管理意識の徹底》 ⑪海外体験学習については、遵守事項や危機管理体制などを定めた危機管理ガイドラインに基づいて実施する。 ⑫学生・教職員等大学関係者全員を被保険者とする包括保険に継続加入するとともに、保険制度の周知を図る。</p> <p>○数値目標 ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年40名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上</p> | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ①主に交換留学希望者を対象とする留学説明会を6月と10月に実施した。また、交換留学経験者を招き、7月31日と2月8日に事前指導を行った。それ以外にも留学予定者に対してオリエンテーションを実施して、個別の相談についても十分な説明と助力を行った。</p> <p>《海外語学研修プログラムの実施・新規開発》 ②夏季に韓国(釜山外国語大学校6名)、英国(マンチェスター大学15名)、中国(同済大学2名)で、春季にタイ(マヒドン大学6名)、ニュージーランド(オークランド大学31名)、ベルギー(ルーヴァン大学12名)、ドイツ(ミュンヘン大学12名)、米国(カリフォルニア大学デイビス校7名)、及びベトナム(ベトナム国家大学ハノイ校3名)で語学研修を実施した。</p> <p>《海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発》 ③平成27年度は、本学、梨花女子大学校(韓国)及びマヒドン大学(タイ)の3校で食文化プログラム「EAT」を実施し、担当教員を4名に増員し、複数教員によるオムニバス形式で授業を行い、本学学生9名、梨花女子大学校10名及びマヒドン大学10名の参加を得た。 ④平成27年度は担当教員を2名に増員し、9/7～20にフィールドスタディBとして「グローバル社会の私たちの食・環境」をカリフォルニア大学デイビス校で開講し、19名が受講した。</p> <p>《本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催》 ⑤留学フェア(留学説明会等)を次のとおり実施した。 4/6:新入生オリエンテーションでの国際関係事業説明 4/16:平成27年度第1回留学説明会(海外語学研修・海外体験学習) 6/4:平成27年度第2回留学説明会(交換留学H28春出発) 6/11:海外語学研修(夏春共通)全体事前指導 7/31:海外語学研修(夏季)渡航直前事前指導 10/8平成27年度第3回留学説明会(交換留学H28秋出発) 2/8海外語学研修(春季)渡航直前事前指導</p> <p>《派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など)》 ⑥平成27年度は日本学生支援機構(JASSO)奨学金(海外留学派遣)を約3千7百万円獲得する等、外部奨学金を積極的に獲得している。同奨学金については、平成28年度も約4千万円を獲得している。 ⑦新入生オリエンテーション並びに3回(4/16、6/4、10/8)の留学説明会を実施し、提携校等への渡航を推進している。 ⑧留学相談に随時対応できる体制を継続した。 ⑨TOEFL受験機会を提供するため、5/29と12/4に国際化推進センター主催TOEFL ITP試験を行った。 ⑩5/15～5/17(2泊3日)と11/13～11/15(2泊3日)、イングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催し、学部生84人が参加した。</p> <p>《危機管理体制と危機管理意識の徹底》 ⑪危機管理については、海外語学研修参加者全員に課した2回の事前指導及び4～5回の渡航先別ミーティングにより海外渡航前の予防措置を徹底するとともに、渡航中は危機管理ガイドラインに基づいた支援体制を敷いた。 また、韓国で確認されたMERSコロナウイルスに対しては、交換留学派遣学生の発症を想定した対応体制を整備し、韓国派遣中の学生に対しては、帰国時の感染防止対策の注意喚起を徹底した。 ⑫包括保険に継続加入の上、センター所管の研修・語学研修参加者全員の保険加入事務を国際化推進センターで行い、付保漏れが発生しないよう万全を期した。</p> <p>○目標実績 ・交換留学派遣学生数:年32名 ・語学研修派遣学生数:年94名 ・体験学習派遣学生数:年35名 ・留学フェア等開催数:年4回(新入生オリエンテーションでの海外留学・語学研修等の説明会を含む)</p> | A+ | <p>【高く評価する点】</p> <p>・留学説明会等を多数回実施するとともに、個別相談も充実させ、本学学生の海外派遣数を大幅に増加させた。 ・留学説明会等を4回実施するとともに、事前指導等を渡航先に応じ個別に複数回実施し、危機管理も含めた情報の提供等を行い、海外留学等に対する学生の意識向上を促した。 ・外部資金の獲得を達成し、大学財政へ大きく貢献した。 ・イングリッシュビレッジへの参加者が大幅に増加した。 ・危機管理に関する指導・助言等を積極的に行った。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 31 |
| | | ウェイト総計 | 27年度 8 | | 27年度 6 | | |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 自己評価 | | 通し 番号 |
|------|------|----------|------|------|--------|----------|
| 項目 | 実施事項 | | | 年度 | 年度評価理由 | |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

「3-1-1-1」「3-1-3-1」
 本項目は、中期計画で指示された重点事項である、地域との交流・連携の積極的な推進と、女性の生涯学習拠点としての機能の向上に向けた取組みであり、重点施策に位置付ける。

社会貢献に関する特記事項(平成27年度)
 ・ノーベル化学賞受賞者である白川英樹先生を招き、「若者の将来への情熱に結びつけてもらう」というコンセプトで記念講演会をイムズホールで開催し、250名の高校生を含め、約400人が参加した。
 ・30人定員制で従来の聴講形式にとどまらないアクティブな学習の場である「生涯学習カレッジ」を開講し、受講者からは高評価を得た。

| | |
|-------------------------|---|
| <p>中期目標 4. 業務運営</p> | <p>「理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。」</p> <p>大学は、理事長のリーダーシップのもと、自律性を確保しつつ、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備し、大学運営の改善を推進する。多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた人材の確保・育成を図る。</p> |
|-------------------------|---|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|---|---|---|----------|--|-----------|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| <p>1 大学運営の改善</p> <p>大学の理念の実現に向け、時代の変化や社会のニーズに即応して学生に対する最良の教育を施すべく、教職員が一体となって大学運営の改善を推進する体制を構築する。</p> | <p>1 【組織運営の改善と事務局機能の充実・強化】</p> <p>理事長のリーダーシップに基づく、法人・大学の機動的かつ戦略的な運営・経営を実現するため、的確かつ迅速な意思決定の体制を構築するとともに、全学的な目標に沿った学内資源の適正な配分を行う。</p> <p>また、多様化する大学運営の課題に対応すべく、事務局機能を充実・強化するため、事務局職員の計画的なプロパー化を推進するとともに、職員の意識改革や業務能力の向上を図るなど、専門性を備えた人材の確保・育成を推進する。</p> <p>・法人・大学の迅速な意思決定の体制構築 ・現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分 ・SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善 ・事務局職員の計画的なプロパー化の推進 ・より機能的な事務体制の構築に向けた、県立三大学における事務処理の共通化の検討・実施</p> | <p>1 【平成27年度計画】</p> <p>《法人・大学の迅速な意思決定の体制構築》 ①法人・大学の迅速な意思決定が実施できるよう、理事長・副理事長・学内理事・副学長・事務局長・事務局部長を構成員とする執行部会議を原則として毎週開催し、法人・大学運営に係る課題点等について、理事長のリーダーシップの下、迅速かつ的確な対応を図る。</p> <p>《現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分》 ②執行部会議において、各担当役員等が現場の課題点等を随時報告し、その状況を踏まえながら対応策を検討の上、法人・大学運営の改善を推進する。また、大学運営に当たっては、第2期中期目標（中期計画）に沿って、予算等の適正な配分を図る。</p> <p>《SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善》 ③年間のSD研修の計画立案と全学SD研修の実施及び対象者限定のSD研修の検討を行う。 ④職員の国際化対応能力の向上を図るため、短期海外派遣研修を実施する。（「女性研究者支援事業」の一環として実施するため、女性職員対象。）</p> <p>《事務局職員の計画的なプロパー化の推進》 ⑤プロパー職員採用試験を実施し、専門性を備えた優秀な人材を確保する。</p> <p>《三大学事務処理の共通化の検討》 ⑥引き続き、より合理的で効率的な実現可能性の高い事務について、三大学連絡会議を活用して検討する。</p> <p>○数値目標 ・全学SD研修の実施（夏季に1回以上）</p> | <p>2</p> <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>《法人・大学の迅速な意思決定の体制構築》 ①執行部会議を概ね毎週開催し、法人・大学運営に係る課題点等について理事長の見解・指示を受け、迅速かつ的確に対応を図った。</p> <p>《現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分》 ②執行部会議において、役員等の担務について進捗状況を確認し、対応が必要な事項については理事長の見解・指示の下、改善を推進した。 また、平成27年度予算編成は、第2期中期目標に示された重点事項に予算を配分し、中期計画の達成に向けた運営を行った。</p> <p>《SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善》 ③年間のSD計画を立案し、計画に沿ってSD研修会を実施した。また、中に現状の課題を踏まえて、追加で5回のSD研修を実施した。 また、若手職員には、メンター制度を導入し、支援体制を整えた。 全職員対象研修：「全学SD研修」（講師：学長・学長特別補佐）を5月に計画通りに1回実施。また、現状を踏まえ、追加で若手職員のプレゼンを含む内容で4回実施した。 対象者限定研修：「職員の英語力向上研修」上級コース（業務運用能力向上研修：外部委託：3.5時間×4回＋1.5時間×10回）を実施した。また、現状を踏まえ、追加でプロパー職員対象の研修を1回実施した。 ④1名の職員が海外派遣研修（韓国：2週間）に参加した。</p> <p>《事務局職員の計画的なプロパー化の推進》 ⑤本学独自の採用試験を実施し、平成28年度に3名のプロパー職員を採用したことにより、計画を上回るプロパー職員を確保した。</p> <p>《三大学事務処理の共通化の検討》 ⑥マイナンバー化への対応や職員給与規程の改正等に当たって、三大学で情報交換や協議を行いながら足並みを揃えて取り組んだ。</p> <p>○目標実績 全学SD研修の実施：5回実施 英語研修を夏季に14回実施 プロパー研修を1回実施</p> | <p>A</p> | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学のSD研修を計画を大幅に超える5回実施した。また、プロパー職員のメンター制度を導入した。 ・計画以上のプロパー職員を確保できた。 <p>【実施（達成）できなかった点】</p> | <p>32</p> | |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|------|---|---|-----------|--|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | 2【人事評価の実施】 教育研究をはじめとする大学運営の活性化と継続的な改善を推進するため、教員については、適時個人業績評価の項目や内容について検証・見直しを行い、その結果を処遇に反映させるとともに、事務局職員についても評価制度の内容を検討し、導入する。 ・教員の個人業績評価制度の検証・見直し ・事務局職員に対する人事評価制度の導入 | 1 【平成27年度計画】 《教員の個人業績評価制度の検証・見直し》 ①平成24年度から実施してきた評価制度を見直し、「教員による自己評価」と「中期計画・年度計画の達成に向けた活動状況等に対する評価」を組み合わせた新制度を実施する。 《事務局職員に対する人事評価制度の導入》 ②平成26年度から試行導入した制度を検証し、問題点等があれば必要な改善を行った上で、平成27年度から本実施する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《教員の個人業績評価制度の検証・見直し》 ①4/14に教員向けに個人業績評価説明会を行い、平成26年度に改定した個人業績評価実施要領を改めて周知した。また、同要領に基づき、新制度による個人業績評価を実施した。 《事務局職員に対する人事評価制度の導入》 ②平成26年度の試行結果を踏まえ、制度を見直し(評価結果の本人開示、センター職員の評価にセンター長が参加)、平成27年度から本格実施した。 また、事務局職員の意欲や能力の向上に向けた努力等を奨励するため、事務職員(県派遣職員を除く。)に対しても勤務成績が優秀な者に対して報奨金を支給する制度を創設した。 | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | 33 |
| | 3【危機管理体制の充実・強化】 危機管理や安全管理に関する全学的な体制を整備・充実するとともに、教職員の意識の向上を図る。また法令やガイドライン等を遵守した適正な法人運営を行う。 ・危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など) ・各種規定の整備等による法令遵守の徹底 | 1 【平成27年度計画】 《危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など)》 ①安全衛生管理に関する各種研修会、講習会等を充実させる。 ②「安全マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新規教職員に配付を行い、周知徹底を行う。 ③職場巡視を定期的に実施し、施設等の点検活動を通じ、安全な研究や職場環境の改善・改修等に役立てる。 ④大学を取り巻く様々な危機事象に対応できるよう危機事象に応じた個別マニュアルを整備し、教職員等に周知徹底する。 《各種規定の整備等による法令遵守の徹底》 ⑤法令改正に伴う改正等、必要に応じて整備・見直しを行い、学内に周知する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など)》 ①廃棄物講習会、毒劇物・実験器具取扱説明会を実施したほか、福岡市消防本部と連携して実践的な消防訓練を実施した。 ②「安全マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新規教職員に配付し周知徹底を図った。 ③定期的な職場巡視の実施により安全な環境整備に努めた。 ④個別マニュアルの整備ができなかった。 《各種規定の整備等による法令遵守の徹底》 ⑤マイナンバー制度導入に当たって必要な規程・規則及びマニュアルの整備を行った。 | B | 【高く評価する点】 ・①～③については、適切に実施して安全確保に努めた。 ・⑤については三大学間で情報交換しながら規程、規則の改正を行うなどマイナンバー制度への対応が実施できた。 【実施(達成)できなかった点】 ・個別マニュアルの整備ができなかったため、平成28年度以降に個別マニュアルの整備を進める。 | 34 |
| | | ウェイト総計 | 27年度 4 | | | 27年度 3 | |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

「4-1-1-1」

本項目は、中期目標で指示された重点事項である、専門性を備えた人材の確保・育成と事務局機能の強化に向けた項目であり、重点施策に位置付ける。

業務運営に関する特記事項(平成27年度)

・現場を踏まえた運営を行うため、大学が設置する委員会のうち6委員会に構成メンバーとして学生にも参加してもらい、意見等を取り入れるとともに身近な社会経験の場を提供した。

項目別の状況（年度計画項目）

| | |
|-----------------------|--|
| <p>中期目標 5. 財務</p> | <p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」</p> <p>大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。</p> |
|-----------------------|--|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|--|---|------|---|------|---|------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 1 自己収入の増加 教育研究活動の活性化を図るため、外部資金の獲得に努める。 | 1【外部資金の積極的な確保】 研究・教育助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るとともに、大学の研究シーズを学外へ積極的に発信・還元することを通して、外部資金の獲得を促進する。 ○達成目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上 | 1【平成27年度計画】 《外部資金の獲得の促進》 ①科学研究費説明会を開催する。 ②科学研究費獲得のための講演会を開催する。 ③研究成果の適正な取り扱いについての理解を促すため、知的財産権セミナーを開催する。 ④研究・教育助成に関する情報を広く入手し、学内教員向けに情報発信を行う。 ⑤学内研究者情報の公開方法を検討し、研究機関、企業団体等からの共同研究等の申出に繋げる。 ○数値目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《外部資金の獲得の促進》 ①9/29に科研費説明会を開催した。 ②7/28、9/29に外部資金獲得セミナーを開催した（1回目81名、2回目52名参加。女性研究者支援室共催）。7/28は、コンプライアンス、研究倫理研修を兼ね、欠席者には代替措置を順次実施した。 ③3/9に知的財産権セミナー「教育現場における著作権」（講師：園田真紀弁護士）を開催した。 ④国、助成財団等の研究、助成に関する情報を随時教員にメール配信した。また、地域連携センターホームページにも情報を掲載し、教員が常時確認できるようにした。 ⑤研究者データベースの項目（ホームページ）を検討し、追加項目を設けた。また、教員データブック（冊子）を発刊、配布した。 ○目標実績 ・外部資金獲得額：175,221千円 ①外部研究費総計（科研費含む） 77,851千円 内訳：科研費計51,997千円（研究代表者44,980千円+研究分担者7,017千円） その他学部研究費 25,854千円 ②女性研究者研究活動支援事業 28,752千円 ③高度人材のための社会人学び直し大学院プログラム 10,991千円 ④大学教育再生加速プログラム（AP） 20,687千円 ⑤JASSO留学生奨学金 36,940千円 | A+ | 【高く評価する点】 ・外部資金について、目標の2倍以上の額を獲得した。 ・新たに大型の外部資金を獲得することができた（大学教育再生加速プログラム（AP））。 【実施（達成）できなかった点】 | 35 |
| 2 経費の節減 人件費の適正化を図るとともに、事務処理の効率化や学内施設の効率的利用を促進して、経費節減に努める。 | 1【人件費の適正化】 人員配置の見直しや事務処理の効率化を促進するなどして、人件費の適正化を図る。 ○達成目標 ・年度計画で設定 | 1【平成27年度計画】 《人件費の適正化》 ①適切な人事配置を行うとともに、業務内容や手順を見直す等、事務処理の効率化を促進して経費抑制を図る。 ○数値目標 ・時間外勤務手当の額については、平成26年度実績を超えないように圧縮する。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《人件費の適正化》 ①毎週水曜日にノー残業デーの周知を行い、定時退庁を促すほか、事務局役付会議においても時間外勤務の縮減を申し合わせて実行した。 ○目標実績 ・平成27年度時間外勤務手当度実績：13,137千円（平成26年度比8.2%減） （平成26年度実績：14,309千円） | A | 【高く評価する点】 ・時間外勤務手当の縮減が達成できた。 【実施（達成）できなかった点】 | 36 |

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し 番号 |
|------|---|---|-----------|--|------|---|-----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| | <p>2【業務効率化等による管理経費の節減】</p> <p>新学部開設に伴う学生数の増加や、新校舎の建て替え等により、管理経費の増加が見込まれるが、事務処理の効率化や、学内施設の効率的利用を促進するとともに、省エネルギー活動を推進して、経費節減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進 ・ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進 ・光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画で設定 | <p>1【平成27年度計画】</p> <p>≪事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進≫</p> <p>①経費削減提案の学内募集のほか、平成26年度に実施した先進事例の調査結果を踏まえ実施可能なものについては実施する。</p> <p>≪ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進≫</p> <p>②教職員に対する廃棄物処理の説明会を通して排出抑制を含めたリサイクル意識の向上、適正処理を促す等の取組みを行う。</p> <p>≪光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減≫</p> <p>③光熱水費については、新校舎建設及び学生数の増加等により電気使用量の増が見込まれるが、省エネルギー相談事業による設備等の運用改善に係るアドバイスを踏まえ、旧庁舎を含め確立したエネルギー管理体制を維持し、引き続き電力量等の節減を図る。</p> <p>④印刷経費(コピー)については、学生数の増加や、教育内容をはじめとする事業の充実・拡大、大学院博士課程設置申請に伴う資料作成等により、その圧縮が難しい状況にあるが、引き続き配布資料の最小限化、ミスコピーの低減、電子媒体の活用等を図りながら、印刷経費(コピー)の節減を図る。</p> <p>⑤通信運搬費については、電子メールや宅配便の活用により節減を図る。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー経費：平成26年度実績以内 ・通信運搬費：平成26年度同程度 ・電力使用量：平成26年度実績同程度 ・ゴミ削減・リサイクル率：20%以上 | 1 | <p>【平成27年度の実施状況】</p> <p>≪事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進≫</p> <p>①学内の「経費削減プロジェクトチーム」において検討した対策及び学内公募による対策について全学的・組織的に推進を図った。</p> <p>≪ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進≫</p> <p>②教職員に対し廃棄物処理説明会の開催を通じ意識の醸成を図った。</p> <p>≪光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減≫</p> <p>③節電の呼びかけ、監視/パトロール、デマンド監視により猛暑の続いた月においても最大需要電力を抑制できた。</p> <p>④、⑤上述(①)で検討した対策を全学的に推進した結果、目標を上回る経費抑制を達成した。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー経費：3,848,036円(対26年度比 99.0%) (コピー枚数：1,692,977枚) ・通信運搬費：4,568,678円(対26年度比 99.6%) ・電力使用量：2,357,352kw(対26年度比 98.0%) ・ゴミ削減・リサイクル率：20.7% | A | <p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての数値目標において経費抑制を達成することができた。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> | 37 |
| | | ウェイト総計 | 27年度 3 | | | | 27年度 3 |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

財務に関する特記事項(平成27年度)

・大学教育再生加速プログラム(AP)に申請・採択(平成27～31年度)されたことで、新たに大型の外部資金を獲得することができた。

項目別の状況(年度計画項目)

| | |
|---------------------|---|
| 中期目標 6. 評価及び情報公開 | 「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」 (1) 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。 (2) 情報公開 学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。 |
|---------------------|---|

| 中期計画 | | 平成27年度計画 | ウェイト | 計画の実施状況等 | 自己評価 | | 通し番号 |
|--|---|---|-----------|---|------|--|-----------|
| 項目 | 実施事項 | | | | 年度 | 年度評価理由 | |
| 1 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、県や外部評価の結果を大学運営の改善に反映させる。 | 1【自己点検・評価等評価結果の大学運営への反映】 法人・大学運営の継続的な改善を図るため、自己点検・評価委員会の機能を強化し、実効性のある評価を実施するとともに、当該評価結果及び県評価委員会等外部評価の結果を業務改善に適切に反映する。 | 1【平成27年度計画】 《平成26年度業務実績に関する評価》 ①平成26年度業務実績について自己点検・評価委員会による自己評価を実施し、その結果を公表する。 ②自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき、業務改善を図る。 《学生の「意識調査アンケート」の実施》 ③本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料を得るため、全学生に対し「意識調査アンケート」を実施する。アンケート結果に基づき成果・課題分析を行い、対応策を取りまとめ、業務改善を促進する。 《認証評価機関の評価》 ④平成28年度に認証評価機関の評価を受ける予定のため、関係説明会に参加等による情報収集、評価基準に基づく必要な活動の推進、資料の整備等に取組み、自己評価書の案を作成する。 《平成27年度計画の進捗管理》 ⑤四半期毎に年度計画の進捗状況を点検し、必要な対策を講じる。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《平成26年度業務実績に関する評価》 ①平成26年度業務実績について、自己点検・評価委員会による自己点検・評価を実施し、その結果を大学ホームページに掲載した。 ②自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果を学内で共有し、各部署において必要な業務改善を図り、平成27年度計画の達成に繋がるよう取り組んだ。 《学生の「意識調査アンケート」の実施》 ③学生意識調査アンケートを7月(1～3年生)と1月(4年生)に実施し、成果・課題分析を行い、対応策を取りまとめ、業務改善を推進した。 《認証評価機関の評価》 ④自己点検・評価委員会の下に認証評価部会(WG)を立ち上げ、評価基準の分析、基準上必要な活動、資料・規程等の検証を行い、自己評価書の作成を進めた。 また、6月に認証評価機関の大学評価・学位授与機構が開催した説明会・研修会に参加した。 《平成27年度計画の進捗管理》 ⑤四半期毎に年度計画の進捗状況を確認し、進捗に遅れがある計画については、自己点検・評価委員会で対策を検討し、担当部署において取組みを行った。 | B | 【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 | 38 |
| 2 情報公開 大学の教育・研究活動や中期計画・年度計画等の法人情報をホームページ等を活用して積極的に公開するとともに、個人情報等の情報管理を徹底する。 | 1【大学情報の公開】 公立大学としての透明性を高め、教育の質を向上させる観点から、学生や保護者をはじめとする法人・大学の各種情報を積極的に公開していく。 ・法人・大学の各種情報の積極的な公開 ・法人・大学情報のデータベース化 ・情報管理の徹底 | 1【平成27年度計画】 《法人・大学情報の各種情報の積極的な公開》 ①大学ホームページ、携帯ホームページをタイムリーに更新し、情報の提供を図る。 《法人・大学情報のデータベース化》 ②法人・大学情報の戦略的な活用や、活用にあつての事務の効率性の観点から、国が進めている「大学ポートレート」(大学教育の情報発信システム)の活用も含め、平成28年度に実施される認証・評価への対応に向け、IR委員会と自己点検評価委員会(認証評価部会)が連携しながら、各種情報のデータベース化を進める。 《情報管理の徹底》 ③個人情報・調査結果・入試データなどの情報漏えいの防止のため、適正な情報管理を図る。 | 1 | 【平成27年度の実施状況】 《法人・大学情報の各種情報の積極的な公開》 ①平成28年度の認証評価への対応も念頭に、ホームページの内容充実を図った。 英語版ホームページについては、内容の充実に向けて学内の協力体制を整備し、定期的な更新の運用を始めた。 大学院のホームページについても英語版を含め大幅に充実した。 《法人・大学情報のデータベース化》 ②IR委員会・認証評価部会においてもデータベースの必要性が議論されており、その動向も踏まえて検討を行った。 《情報管理の徹底》 ③マイナンバー制の導入に伴って個人情報保護規程等の改正を行うとともに、マイナンバー取扱いマニュアルを作成して適切な情報の取扱いを図った。 学生の成績を保護者に通知するに当たって、本学の個人情報の取扱い方針について整理したうえで新入生に文書で伝達した。 | B | 【高く評価する点】 ・三大学間で情報交換しながらマイナンバー制度への対応を行ったほか、個人情報の取扱い方針を整理して情報管理の徹底が図れた。 【実施(達成)できなかった点】 | 39 |
| ウェイト総計 | | | 27年度 2 | | | | 27年度 2 |

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

評価及び情報公開に関する特記事項(平成27年度)

なし

特記事項

中期計画に記載している実施内容以外で、特筆すべき事項があれば、簡潔に記載してください。

※「教育」、「研究」、「社会貢献」、「業務運営」、「財務」、「評価及び情報公開」の枠組みにとらわれなくとも構いませんが、関連する通し番号がある場合は必ず記載してください。

なお、記載にあたっては、取組内容だけでなく、取組みの成果や効果等があれば、併せて記載してください。

| 特記事項(平成27年度) | 関連する通し番号 |
|--|--------------------|
| <p>①文部科学省補助事業である大学教育再生加速プログラム(AP)のうち、「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」の採択を受け、国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取組みを推進する体制を整備することができた。今後は、国内外の体験学習を含めた学外学修プログラムの充実を図り、学生の主体的な学びを積極的に支援する。なお、当該プログラムの採択を受けた大学(国公立)は全国で12校のみであり、公立大学では本学のみであった。また、プログラムの採択を受けたことで、新たに大型の外部資金を獲得することができた(平成27年度補助額: 20,678千円)。</p> | 1 4 20 35 |
| <p>②体験学習の一環として、大学運営・経営に学生に参加してもらうことを目的として、従来は教職員のみで構成されていた学内の各種委員会に学生が構成メンバーとなる機会を設け、意見等を取り入れるとともに身近な社会経験の場を提供した。</p> | 4 32 |
| <p>③平成27年6月に理事会にて将来ビジョンを決定し、100周年とその後に向けた素案を作成し、全教職員向けのFD・SD研修にて学内で共有を図った。このビジョンは、第3期中期計画の骨子となることを想定している。また、将来構想委員会を中心として内容の具体化に向けて「アクションプラン」の策定を進めた。なお、将来構想委員会のメンバーは若手を中心として教職協働(教員・職員双方から選出)で構成されている。</p> | 17 32 |
| <p>④「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の発展型であり、平成28年度福岡県の重点事業となった「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム」の構想を立ち上げ、本学の更なる国際化の推進及び国内外でのプレゼンス向上の足掛かりとなった。</p> | 24 29 |
| <p>⑤平成27年度中に、海外の有力大学2校と新たに交流協定を締結することができた(韓国・ソウル大学校生活科学大学、バンラデシュ・ダッカ大学)。これにより、国際交流の一層の充実を図る体制を強化できた。</p> | 3,24 29,30,31 |
| <p>⑥福岡運輸株式会社、障がい福祉サービス事業所 葦の家、だんだんボックスと協力し、10トントラックに障がい者のアート作品をデコレーションした「アートトラック」を制作した。この取組みには本学学生が体験学習科目の一環として参加しており、企業・障がい者福祉施設・ボランティア団体と連携した活動を行うことで自主的な社会貢献活動の奨励・支援を行った。お披露目式には学内外から参加者が集まり、本学の活動を広く認知してもらう機会となった。</p> | 4 27 |
| <p>⑦入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組を充実させた結果、私費外国人留学生受入国数が目標を上回り、過去最多の5カ国(韓国、中国、ベトナム、タイ、アメリカ)となり、多様な学生を受け入れることができた。また、出身国としては、韓国が初めて1位となった。(過去は、中国が5年連続1位)</p> | 3 18 19,30 |
| <p>⑧平成26年度業務実績評価のうち、「社会貢献」において、高い評価を得たことにより増額した運営費交付金を効果的に活用するため、国際化の推進や新大学院の広報等に対し、重点的な配分を行った。</p> | 32 38 |
| <p>⑨「減塩サミット2015 in 福岡」の開催を支援し、食(和食文化継承、減塩)をテーマとしてクッキングショーやパネルディスカッション、講演会等が行われ、県内外から多くの参加者が集まった。また、食育ボランティアサークルの学生がスタッフとして活躍した。</p> | 11 23 |
| <p>⑩世界各国から専門家が集結してWHO(世界保健機関)の政策へ提言等を行う「WHO専門家会議」を6月に本学にて開催し、18名の専門家が参加した。なお、当該会議は日本では初めての開催となった。</p> | |
| <p>⑪ラーニング・コモンズ(インターナショナル・ラウンジ)において、各学期12の語学に関するグループ学習が毎週展開された。企画・運営は、補助員1名の支援を得て行われ、延べ人数900名余りの参加を得た。このグループ学習は、「なでしこ寮」の活動支援や高大連携の一環としての雙葉高等学校交流事業へと発展している。これらの活動により、学生の主体的な学びの実践を促進することができている。</p> | 2 6 20 |

その他中期計画において定める事項

| 中期計画 | | 年度計画 | | | | 自己評価 |
|------------------|-----------|-----------------|--------|--------|------------|------|
| | | 計画 | | 実績 | | |
| I 収支計画予算及び資金計画予算 | 1. 収支計画予算 | (百万円) | | | | |
| | | 区分 | 予算額(a) | 決算額(b) | 差額 (b)-(a) | |
| | | 費用の部 | 2,100 | 2,326 | 225 | |
| | | 経常費用 | 2,100 | 2,191 | 90 | |
| | | 業務費 | 1,737 | 1,975 | 238 | |
| | | 教育研究経費 | 511 | 698 | 187 | |
| | | 診療経費 | - | - | - | |
| | | 人件費 | 1,225 | 1,276 | 50 | |
| | | 一般管理費 | 363 | 215 | ▲ 147 | |
| | | (減価償却費 再掲) | 163 | 170 | | |
| | | 臨時損失 | - | 135 | 135 | |
| | | 収益の部 | 2,100 | 2,355 | 254 | |
| | | 経常収益 | 2,062 | 2,213 | 151 | |
| | | 運営費交付金収益 | 1,072 | 1,109 | 37 | |
| | | 授業料収益 | 528 | 539 | 10 | |
| | | 入学金収益 | 83 | 103 | 20 | |
| | | 検定料収益 | 18 | 18 | 0 | |
| | | 附属病院収益 | - | - | - | |
| | | 受託研究等収益 | 20 | 17 | ▲ 2 | |
| | | 受託事業等収益 | - | 10 | 10 | |
| | | 補助金等収益 | 96 | 153 | 56 | |
| | | 寄附金収益 | 16 | 11 | ▲ 4 | |
| | | 資産見返運営費交付金等戻入 | 50 | 23 | ▲ 26 | |
| | | 資産見返補助金等戻入 | 110 | 112 | 1 | |
| | | 資産見返寄附金戻入 | 1 | 2 | 0 | |
| | | 資産見返物品受贈額戻入 | 1 | 12 | 11 | |
| | | 財務収益 | 0 | 0 | ▲ 0 | |
| | | 雑益 | 62 | 97 | 34 | |
| | | 臨時利益 | - | 141 | 141 | |
| | | 純利益 | ▲ 38 | 28 | 67 | |
| | | 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 38 | - | ▲ 38 | |
| | | 総利益 | - | 28 | 28 | |

| 2. 資金計画予算 | | (百万円) | | | | |
|----------------------------|--|--------------|--------|--------|------|------------|
| | | 区分 | 予算額(a) | 決算額(b) | | 差額 (b)-(a) |
| | | 資金支出 | 2,720 | 2,772 | 51 | |
| | | 業務活動による支出 | 1,937 | 1,983 | 46 | |
| | | 投資活動による支出 | 142 | 70 | ▲ 72 | |
| | | 財務活動による支出 | - | 29 | 29 | |
| | | 設立団体納付金の支払い額 | - | - | - | |
| | | 翌年度への繰越金 | 640 | 688 | 47 | |
| | | 資金収入 | 2,720 | 2,772 | 51 | |
| | | 業務活動による収入 | 2,041 | 2,013 | ▲ 27 | - |
| | | 運営費交付金による収入 | 1,104 | 1,032 | ▲ 72 | |
| | | 授業料等による収入 | 630 | 632 | 2 | |
| | | 附属病院収入 | - | - | - | |
| | | 受託研究等による収入 | 20 | 32 | 12 | |
| | | 補助金による収入 | 205 | 193 | ▲ 11 | |
| | | その他収入 | 81 | 122 | 41 | |
| | | 投資活動による収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 財務活動による収入 | - | - | - | |
| | | 前年度からの繰越金 | 678 | 758 | 79 | |
| II 短期借入金の限度額 | 1. 短期借入金の限度額 3億円 2. 想定される理由 運営交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。 | 該当なし | | - | | |
| III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 | 該当なし | 該当なし | | - | | |
| IV 剰余金の使途 | 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。 | 該当なし | | - | | |
| V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 該当なし | 該当なし | | - | | |